

令和 7 年度労働事情実態調査 集計結果

中央会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を樹立することを目的として、毎年全国一斉に「中小企業労働事情実態調査」を実施しています。

本年度も会員組合等のご協力を得て調査を実施し、その集計結果を下記のとおり取りまとめましたのでご報告いたします。

(注 1:各表の数値は端数処理の関係で、合計が 100%にならない場合があります。)

(注 2:各表の数値で表示の都合上、0.0%となっている箇所は小数第 3 位に数値が入っていること、空欄の箇所はデータなしということを表します。)

■調査時点	令和 7 年 7 月 1 日
■調査方法	郵送によるアンケート調査
■調査対象	従業員数 1～300 人の事業所
■調査事業所数	629 事業所（製造業 340、非製造業 289）
■有効回答事業所数	365 事業所（製造業 177、非製造業 188）
■有効回答率	58.0%

〔回答状況〕

今回の調査は、佐賀県内 629 事業所を対象に実施し、有効回答数は 365 事業所、有効回答率は 58.0%となっている。

内訳は、「製造業」が 177 事業所（回答率 52.0%）、「非製造業」が 188 事業所（同 65%）となっている。

	調査対象事業所	有効回答事業所	回答率
全業種	629	365	58.0%
製造業	340	177	52.0%
非製造業	289	188	65.0%

〔規模別回答状況〕

「佐賀県」の回答状況を規模別でみると、従業員数「1～9 人」が 46.6%、「10～29 人」が 32.3%、「30～99 人」が 14.8%、「100～300 人」が 6.3%となっている。有効回答の 78.9%が 30 人未満の事業所であり、調査結果は主として小規模事業所の実態を示すものとなっている。

(上段：事業所数)

規模	1～9 人	10～29 人	30～99 人	100～300 人	合計
全国	5,294	5,302	3,719	1,056	15,371
	34.4%	34.5%	24.2%	6.9%	100.0%
佐賀県 計	170	118	54	23	365
	46.6%	32.3%	14.8%	6.3%	100.0%
	製造業	86	50	27	177
		48.6%	28.2%	15.3%	100.0%
	非製造業	84	68	27	188
		44.7%	36.2%	14.4%	100.0%

〔業種別回答状況〕

「佐賀県」の回答状況を業種別でみると、「製造業」が 48.5%、「非製造業」が 51.5%となっている。「製造業」では、「食料品」、「窯業・土石」、「非製造業」では「卸売業」、「設備工事業」の比率が高くなっている。

業種別	業種	比率	業種別	業種	比率
製造業 計	177	48.5%	非製造業 計	188	51.5%
1 食料品	55	15.1%	1 情報通信業	7	1.9%
2 繊維工業	6	1.6%	2 運輸業	23	6.3%
3 木材・木製品	14	3.8%	3 総合工事業	28	7.7%
4 印刷・同関連	5	1.4%	4 職別工事業	23	6.3%
5 窯業・土石	47	12.9%	5 設備工事業	30	8.2%
6 化学工業	1	0.3%	6 卸売業	38	10.4%
7 金属、同製品	26	7.1%	7 小売業	18	4.9%
8 機械器具	10	2.7%	8 対事業所サービス業	6	1.6%
9 その他	13	3.6%	9 対個人サービス業	15	4.1%

佐賀県の労働事情～概要版～

1. 経営について

▶1年前と比べた経営状況

「良い」は13.2%（前年度比－5.9ポイント）で下降し、「悪い」は33.8%（前年度＋4.1ポイント）で悪化した。

▶経営上の障害

最も高かったのは「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が56.2%（前年度比－4.2ポイント）で、「人材不足（質の不足）」は50.4%（前年度比＋7.1ポイント）で最も上がり幅が大きかった。

2. 原材料費、人件費アップ等に対する販売価格への転嫁状況

▶販売・受注価格への転嫁状況

「価格の引上げ（転嫁）を実現した」が46.6%（前年度比－4.1ポイント）で最も高かった。

▶1年前と比べた価格転嫁の状況

「10～30%未満」が41.1%で最も高く、次いで「10%未満」が39.1%であり、約8割が30%未満であると回答した。

3. 新規学卒者の採用について

▶令和7年3月 新規学卒者の採用計画の有無

「採用計画なし」が77.8%で最も高く、次いで「採用計画あり、採用あり」が11.6%、「採用計画あり、採用なし」が10.5%となった。「全国」でも「採用計画なし」が72.7%で最も高かった。

▶令和7年3月 新規学卒者の初任給（加重平均）

「大学卒・事務」で239,000円（前年度比＋26,179円）、「大学卒・技術」で223,881円（前年度比－5,944円）になっており、「専門卒・技術」、「大学卒・技術」では前年度の金額を下回り、それ以外の分類では＋4,378円～＋32,393円の幅で初任給が上がった。

4. 賃金改定について

▶賃金改定実施状況

賃金を「引き上げた」企業が47.2%、「7月以降に引き上げ予定」が15.5%。合わせて約6割が賃金引き上げ済または予定と回答した。

▶賃金改定の決定要素

「労働力の確保・定着」が最も高く65.8%（前年度比－5.3ポイント）で、全国よりも4.3ポイント高かった。最も上がり幅が大きくなったのは「企業の実績」55.4%（前年度比＋4.4ポイント）であった。

佐賀県の労働事情～詳細版～ もくじ

1. 従業員の構成について

- (1) 雇用形態別構成比・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 0 6
- (2) 常用労働者の男女比・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 0 7

2. 経営について

- (1) 経営状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 0 8
- (2) 主要事業の今後の方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 0
- (3) 経営上の障害・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 2
- (4) 経営上の強み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 4

3. 従業員の労働時間について

- (1) 週所定労働時間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 6
- (2) 月平均残業時間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 7

4. 従業員の有給休暇について

- (1) 年次有給休暇の付与日数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 8
- (2) 年次有給休暇の取得日数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 9

5. 原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁状況について

- (1) 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況・・・・・・・・ 2 0
- (2) 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容・・・・・・・・ 2 2
- (3) 一年前と比べた価格転嫁の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 4

6. 同一労働同一賃金への対応

- (1) 同一労働同一賃金への対応・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 5

7. 新規学卒者の採用について

- (1) 令和7年3月 新規学卒者の採用計画の有無・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 7
- (2) 令和7年3月 新規学卒者の採用充足状況・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 8
- (3) 令和7年3月 新規学卒者の初任給・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 9

8. 賃金改定について

- (1) 賃金改定実施状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
- (2) 賃金改定の内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
- (3) 賃金改定の決定要素・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
- (4) 月額平均昇給・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36

9. 労働組合について

- (1) 労働組合の有無・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37

1. 従業員の構成について

(1) 雇用形態別構成比

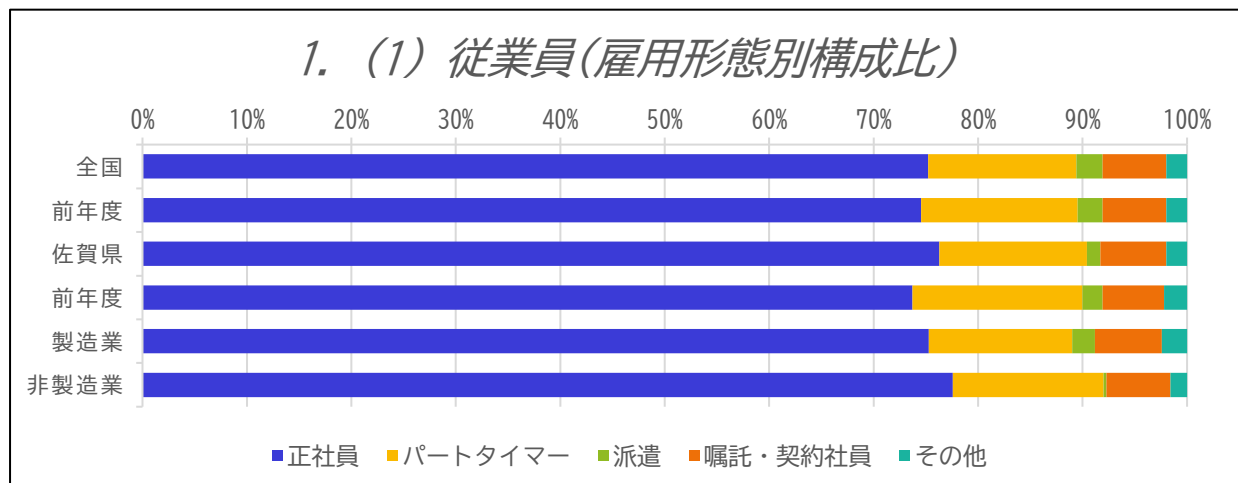
雇用形態について「佐賀県」の回答をみると、「正社員」の割合は前年度より 2.6 ポイント上昇し 76.3%となり、パートタイマーは 2.2 ポイント下降して 14.1%となった。

男女別に見ると、「男性」の「正社員」比率は 87.0%（前年度 83.6%）で 3.4 ポイント上昇。一方、女性は 55.6%（前年度 54.3%）で 1.3 ポイントの上昇にとどまっている。

業種別では、「正社員」の割合は「製造業」で 75.2%、「非製造業」で 77.5%となった。前年度と比較すると、「製造業」は 63.3%から上昇した一方、「非製造業」は 46.4%から大幅に上昇し、両者の差は 16.9 ポイントから 2.3 ポイントへと縮小している。

また、「嘱託・契約社員」の割合は「製造業」で 6.4%、「非製造業」で 6.1%とほぼ同水準であり、前年度（「製造業」 5.1%、「非製造業」 4.6%）と比較して差は 0.5 ポイントから 0.3 ポイントへと縮小している。

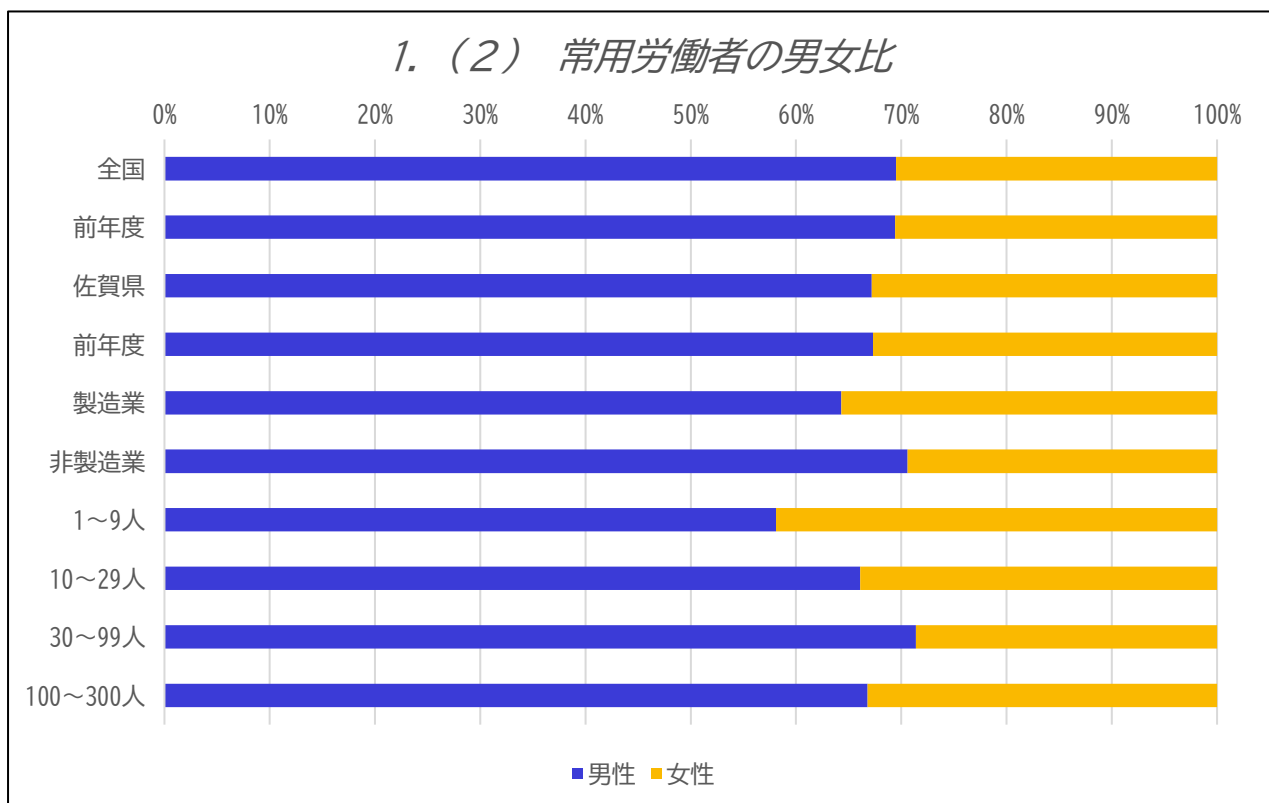
	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他
全国	75.2%	14.2%	2.5%	6.1%	2.0%
前年度	74.6%	15.0%	2.4%	6.1%	2.0%
男性	83.5%	6.3%	1.9%	6.7%	1.7%
女性	57.3%	31.6%	3.6%	4.8%	2.6%
製造業	75.2%	13.7%	2.2%	6.4%	2.4%
非製造業	77.5%	14.4%	0.3%	6.1%	1.6%
佐賀県	76.3%	14.1%	1.3%	6.3%	2.0%
前年度	73.7%	16.3%	1.9%	5.9%	2.2%
男性	87.0%	4.7%	0.8%	5.6%	1.9%
女性	55.6%	32.3%	2.3%	7.5%	2.3%
製造業	75.2%	13.7%	2.2%	6.4%	2.4%
非製造業	77.5%	14.4%	0.3%	6.1%	1.6%
1～9 人	74.1%	21.2%		0.8%	4.0%
10～29 人	81.0%	14.7%	1.4%	1.8%	1.0%
30～99 人	78.4%	15.2%	0.5%	4.4%	1.5%
100～300 人	73.0%	11.6%	2.2%	10.7%	2.6%



(2) 常用労働者の男女比

常用労働者の男女比について「佐賀県」の回答をみると、「男性」は 67.2%、「女性」は 32.8%となっている。「全国」では「男性」が 69.5%、「女性」が 30.5%であり、「佐賀県」の方が「女性」の割合が 2.3 ポイント高い。「規模別」では、「女性」の割合が最も高いのは従業員数「1～9 人」41.9%、次いで「10～29 人」33.9%、「100～300 人」33.2%、「30～99 人」28.6%となっている。

	男性	女性
全国	69.5%	30.5%
前年度	69.4%	30.6%
佐賀県	67.2%	32.8%
前年度	67.3%	32.7%
製造業	64.3%	35.7%
非製造業	70.6%	29.4%
1～9 人	58.1%	41.9%
10～29 人	66.1%	33.9%
30～99 人	71.4%	28.6%
100～300 人	66.8%	33.2%



2. 経営について

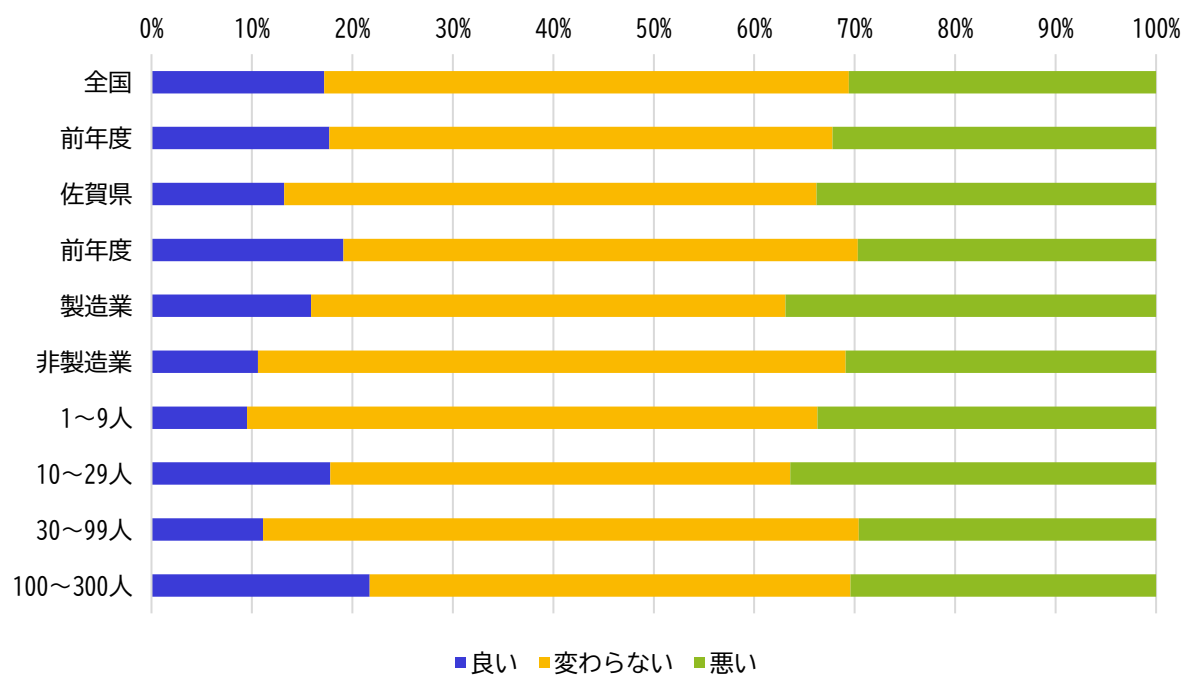
(1) 経営状況

経営状況について「佐賀県」の回答をみると、「良い」は前年度の 19.1%より 5.9 ポイント下降して 13.2%、「悪い」は 33.8%で前年度の 29.7%より 4.1 ポイント悪化している。

「業種別」にみると、「製造業」では「良い」が 15.9%、「悪い」が 36.9%、「非製造業」では「良い」が 10.6%、「悪い」が 30.9%となっている。

	良い	変わらない	悪い
全国	17.2%	52.3%	30.6%
前年度	17.7%	50.1%	32.2%
佐賀県	13.2%	53.0%	33.8%
前年度	19.1%	51.2%	29.7%
前々年度	25.5%	49.2%	25.3%
製造業	15.9%	47.2%	36.9%
1 食料品	18.2%	40.0%	41.8%
2 繊維工業		33.3%	66.7%
3 木材・木製品	14.3%	35.7%	50.0%
4 印刷・同関連		20.0%	80.0%
5 窯業・土石	15.2%	58.7%	26.1%
6 化学工業		100.0%	
7 金属、同製品	19.2%	46.2%	34.6%
8 機械器具	10.0%	60.0%	30.0%
9 その他	23.1%	53.8%	23.1%
非製造業	10.6%	58.5%	30.9%
1 情報通信業	14.3%	57.1%	28.6%
2 運輸業	26.1%	52.2%	21.7%
3 総合工事業	3.6%	53.6%	42.9%
4 職別工事業	8.7%	47.8%	43.5%
5 設備工事業	6.7%	76.7%	16.7%
6 卸売業	15.8%	57.9%	26.3%
7 小売業	5.6%	44.4%	50.0%
8 対事業所サービス業		66.7%	33.3%
9 対個人サービス業	6.7%	73.3%	20.0%
1～9 人	9.5%	56.8%	33.7%
10～29 人	17.8%	45.8%	36.4%
30～99 人	11.1%	59.3%	29.6%
100～300 人	21.7%	47.8%	30.4%

2. (1) 経営状況



(2) 主要事業の今後の方針

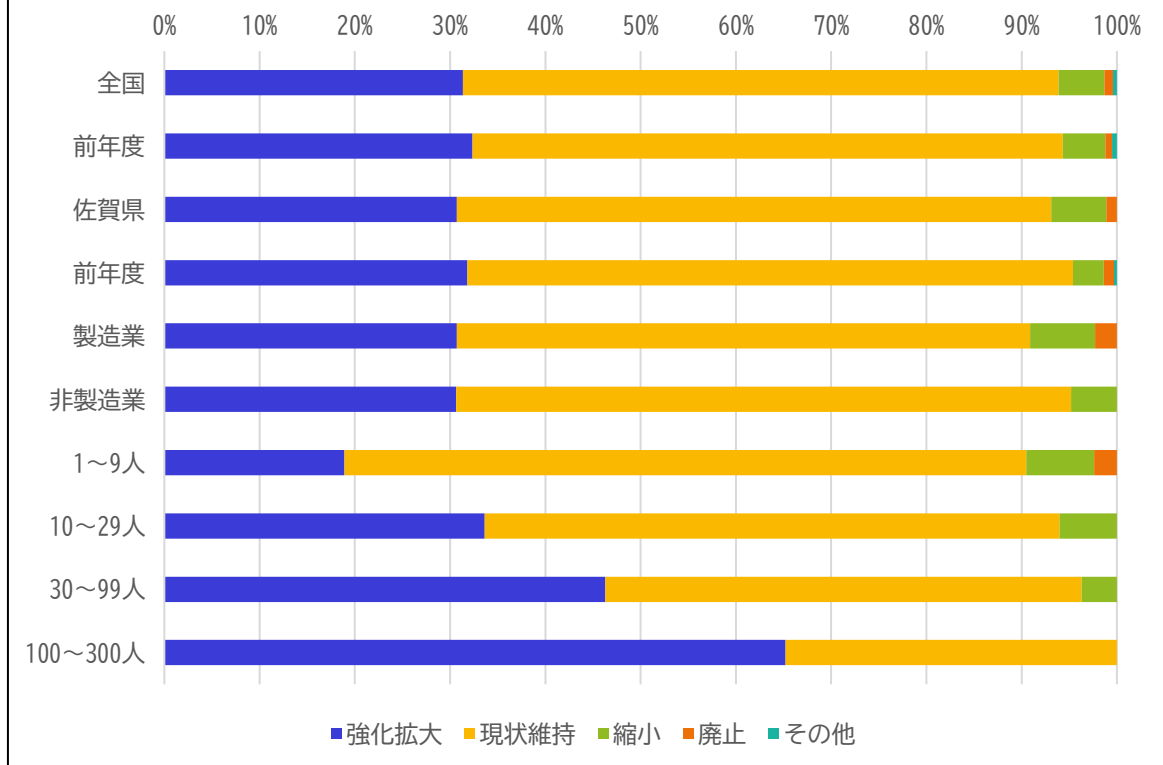
主要な事業の今後の方針について、「佐賀県」の回答をみると、「現状維持」が 62.4%、「強化拡大」は 30.7%、「縮小」は 5.8%となっており、「強化拡大」は、前年度よりも 1.1 ポイント低くなっている。

「業種別」にみると、「製造業」では「強化拡大」が 30.7%、「現状維持」が 60.2%、「縮小」が 6.8%となっており、「非製造業」では「強化拡大」が 30.6%、「現状維持」が 64.5%、「縮小」が 4.8%で、いずれも 6 割程が「現状維持」と回答している。

「規模別」にみると、「強化拡大」と回答したのは、「1～9 人」で 18.9%、「10～29 人」で 33.6%、「30～99 人」で 46.3%、「100～300 人」で最も多く 65.2%となっている。

	強化拡大	現状維持	縮小	廃止	その他
全国	31.3%	62.5%	4.8%	0.9%	0.4%
前年度	32.4%	62.0%	4.5%	0.7%	0.5%
佐賀県	30.7%	62.4%	5.8%	1.1%	
前年度	31.8%	63.6%	3.2%	1.1%	0.3%
製造業	30.7%	60.2%	6.8%	2.3%	
1 食料品	38.2%	54.5%	5.5%	1.8%	
2 繊維工業	33.3%	66.7%			
3 木材・木製品	35.7%	50.0%	14.3%		
4 印刷・同関連	20.0%	60.0%	20.0%		
5 窯業・土石	17.4%	69.6%	10.9%	2.2%	
6 化学工業		100.0%			
7 金属、同製品	26.9%	65.4%	3.8%	3.8%	
8 機械器具	60.0%	40.0%			
9 その他	30.8%	61.5%		7.7%	
非製造業	30.6%	64.5%	4.8%		
1 情報通信業	100.0%				
2 運輸業	30.4%	65.2%	4.3%		
3 総合工事業	25.0%	60.7%	14.3%		
4 職別工事業	13.0%	82.6%	4.3%		
5 設備工事業	24.1%	75.9%			
6 卸売業	48.6%	48.6%	2.7%		
7 小売業		5.6%	83.3%	11.1%	
8 対事業所サービス業	50.0%	50.0%			
9 対個人サービス業	26.7%	73.3%			
1～9 人	18.9%	71.6%	7.1%	2.4%	
10～29 人	33.6%	60.3%	6.0%		
30～99 人	46.3%	50.0%	3.7%		
100～300 人	65.2%	34.8%			

2. (2) 主要事業の今後の方針



(3) 経営上の障害 (3つ以内に○)

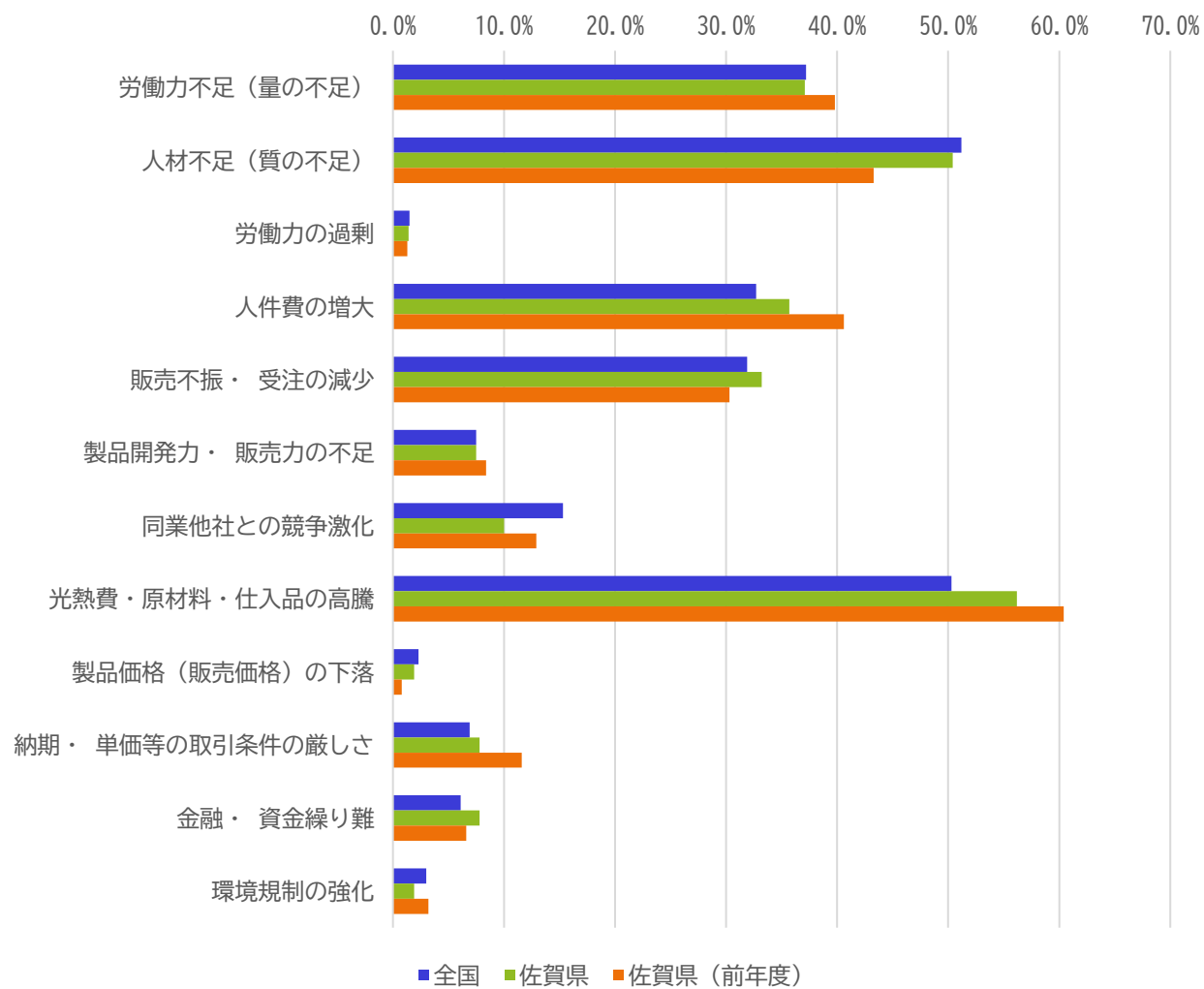
経営上の障害について、「佐賀県」の回答をみると、最も高かったのは「光熱費・原材料・仕入品の高騰」で56.2%、次いで「人材不足（質の不足）」50.4%、「労働力不足（量の不足）」37.1%、「人件費の増大」35.7%と続いている。特に「人材不足（質の不足）」50.4%は、前年度（43.3%）より7.1ポイント高くなっている。

「業種別」にみると、「製造業」では、「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が70.1%で最も高く、次いで「人材不足（質の不足）」46.0%、「販売不振・受注の減少」38.5%、「人件費の増大」32.8%と続いている。「非製造業」では「人材不足（質の不足）」が54.5%で最も高く、次いで「光熱費・原材料・仕入品の高騰」43.3%、「労働力不足（量の不足）」42.2%、「人件費の増大」38.5%と続いている。

「規模別」にみると、「1～9人」では、「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が60.5%で最も高く、次いで「販売不振・受注の減少」、「人材不足（質の不足）」が40.7%と続いている。「10～29人」では、「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が最も高く55.1%、次いで「人材不足（質の不足）」53.4%、「人件費の増大」44.9%、と続いている。「30～99人」では、「人材不足（質の不足）」が64.2%で最も高く、次いで「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が50.9%と続いている。「100～300人」では「人材不足（質の不足）」が73.9%で最も高く、次いで「労働力不足（量の不足）」69.6%と続いた。

	労働力不足（量の不足）	人材不足（質の不足）	労働力の過剰	人件費の増大	販売不振・受注の減少	製品開発力・販売力の不足	同業他社との競争激化	光熱費・原材料・仕入品の高騰	製品価格（販売価格）の下落	納期・単価等の取引条件の厳しさ	金融・資金繰り難	環境規制の強化
全国	37.2%	51.2%	1.5%	32.7%	31.9%	7.5%	15.3%	50.3%	2.3%	6.9%	6.1%	3.0%
前年度	39.4%	50.5%	1.5%	30.4%	33.1%	8.2%	17.5%	55.6%	2.9%	10.3%	6.7%	3.7%
佐賀県	37.1%	50.4%	1.4%	35.7%	33.2%	7.5%	10.0%	56.2%	1.9%	7.8%	7.8%	1.9%
前年度	39.8%	43.3%	1.3%	40.6%	30.3%	8.4%	12.9%	60.4%	0.8%	11.6%	6.6%	3.2%
製造業	31.6%	46.0%		32.8%	38.5%	10.9%	7.5%	70.1%	2.3%	7.5%	8.0%	1.1%
非製造業	42.2%	54.5%	2.7%	38.5%	28.3%	4.3%	12.3%	43.3%	1.6%	8.0%	7.5%	2.7%
1～9人	29.9%	40.7%	1.2%	24.6%	40.7%	10.2%	9.6%	60.5%	2.4%	7.2%	10.2%	
10～29人	39.0%	53.4%	2.5%	44.9%	25.4%	5.1%	8.5%	55.1%	1.7%	8.5%	7.6%	4.2%
30～99人	41.5%	64.2%		47.2%	30.2%	5.7%	13.2%	50.9%	1.9%	7.5%	1.9%	3.8%
100～300人	69.6%	73.9%		43.5%	26.1%	4.3%	13.0%	43.5%		8.7%	4.3%	

2. (3) 経営上の障害(全国・佐賀県・前年度)



(4) 経営上の強み (3つ以内に○)

経営上の強みについて、「佐賀県」の回答をみると、「製品・サービスの独自性」が 29.0%で最も高く、次いで「技術力・製品開発力」27.0%、「製品の品質・精度の高さ」とが 25.9%と続いている。

「業種別」にみると、「製造業」では、「製品の品質・精度の高さ」が 38.2%と最も高く、次いで「製品・サービスの独自性」が 36.4%となっている。一方、「非製造業」では、「組織の機動力・柔軟性」が 34.6%で最も高く、次いで「商品・サービスの質の高さ」26.9%と続いている。

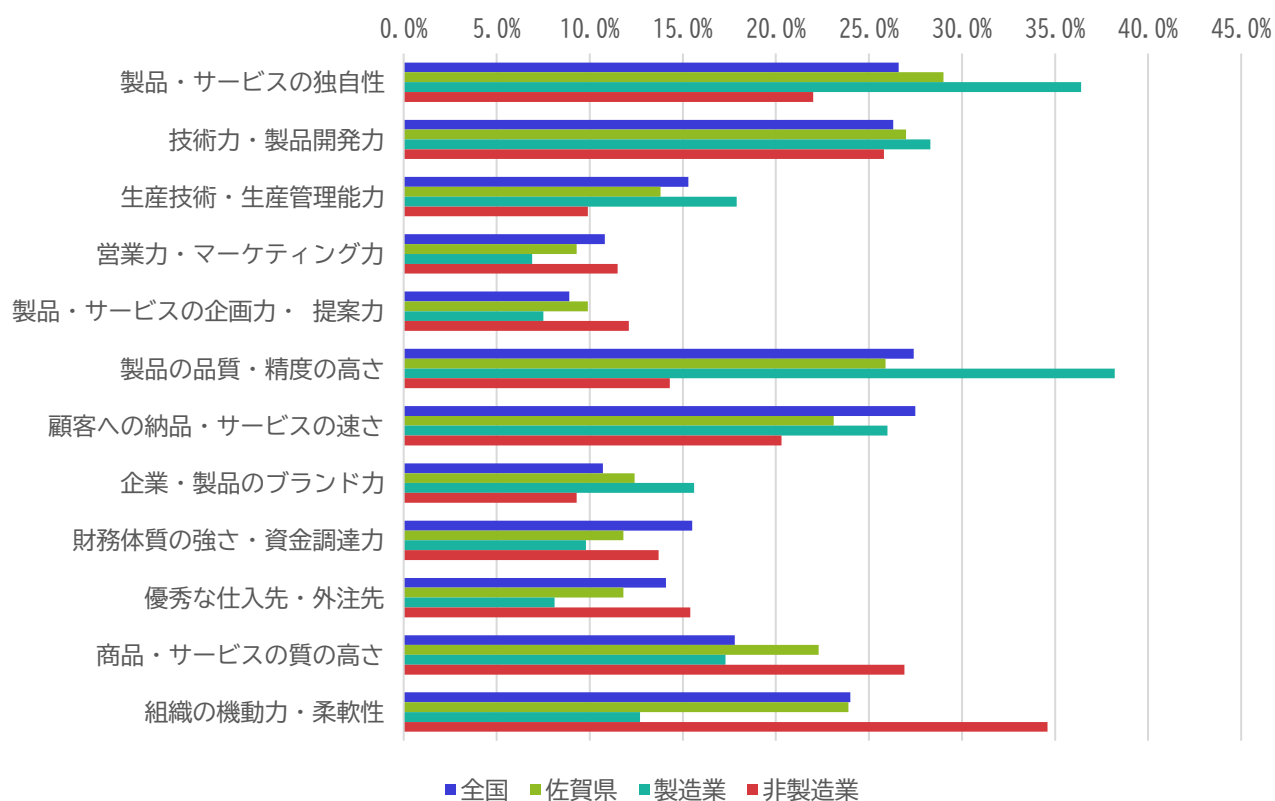
「規模別」にみると、従業員数「1～9 人」では、「技術力・製品開発力」が 29.8%で最も高く、次いで「商品・サービスの質の高さ」28.6%、「製品・サービスの独自性」が 27.3%となっている。

「10～29 人」では、「製品・サービスの独自性」と「組織の機動力・柔軟性」が 31.6%で最も高く、次いで「製品の品質・精度の高さ」28.2%と続いている。「30～99 人」では、「製品・サービスの独自性」と「製品の品質・精度の高さ」が 27.8%で最も高く、次いで「技術力・製品開発力」と「営業力・マーケティング力」が 25.9%となっている。

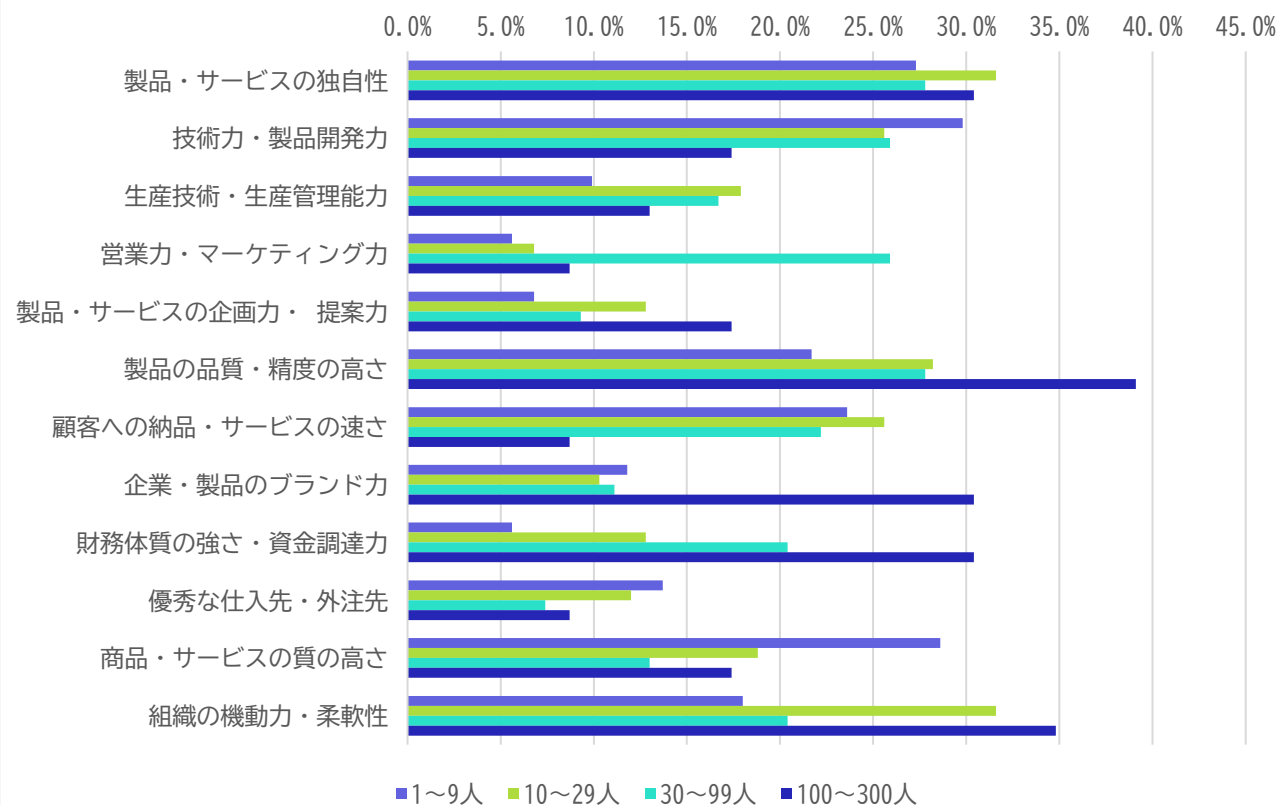
「100～300 人」では、「製品の品質・精度の高さ」が 39.1%で最も高く、次いで「組織の機動力・柔軟性」が 34.8%、「製品・サービスの独自性」と「企業・製品のブランド力」、「財務体質の強さ・資金調達力」とが 30.4%となっている。

	製品・サービスの独自性	技術力・製品開発力	生産技術・生産管理能力	営業力・マーケティング力	製品・サービスの企画力・提案力	製品の品質・精度の高さ	顧客への納品・サービスの速さ	企業・製品のブランド力	財務体質の強さ・資金調達力	優秀な仕入先・外注先	商品・サービスの質の高さ	組織の機動力・柔軟性
全国	26.6%	26.3%	15.3%	10.8%	8.9%	27.4%	27.5%	10.7%	15.5%	14.1%	17.8%	24.0%
前年度	28.2%	29.0%	18.3%	12.5%	8.9%	27.8%	28.6%	11.8%	15.5%	16.3%	19.6%	24.8%
佐賀県	29.0%	27.0%	13.8%	9.3%	9.9%	25.9%	23.1%	12.4%	11.8%	11.8%	22.3%	23.9%
前年度	25.9%	25.9%	16.5%	12.4%	9.4%	23.7%	28.1%	15.4%	13.5%	14.6%	23.1%	27.5%
製造業	36.4%	28.3%	17.9%	6.9%	7.5%	38.2%	26.0%	15.6%	9.8%	8.1%	17.3%	12.7%
非製造業	22.0%	25.8%	9.9%	11.5%	12.1%	14.3%	20.3%	9.3%	13.7%	15.4%	26.9%	34.6%
1～9 人	27.3%	29.8%	9.9%	5.6%	6.8%	21.7%	23.6%	11.8%	5.6%	13.7%	28.6%	18.0%
10～29 人	31.6%	25.6%	17.9%	6.8%	12.8%	28.2%	25.6%	10.3%	12.8%	12.0%	18.8%	31.6%
30～99 人	27.8%	25.9%	16.7%	25.9%	9.3%	27.8%	22.2%	11.1%	20.4%	7.4%	13.0%	20.4%
100～300 人	30.4%	17.4%	13.0%	8.7%	17.4%	39.1%	8.7%	30.4%	30.4%	8.7%	17.4%	34.8%

2. (4) 経営上の強み（全国・佐賀県・業種別）



2. (4) 経営上の強み（規模別）



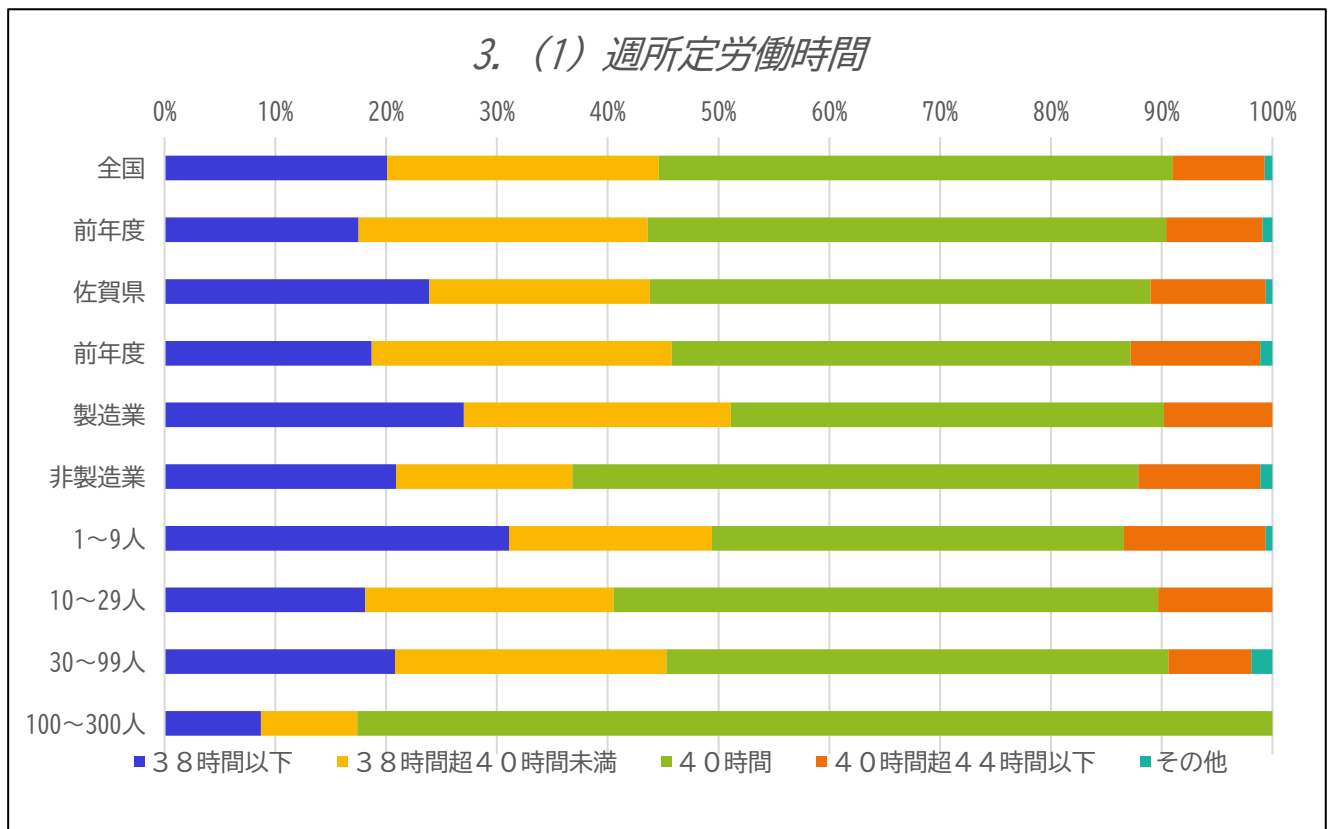
3. 従業員の労働時間について

(1) 週所定労働時間

従業員 1 人当たりの週所定労働時間について、「佐賀県」の回答をみると、「40 時間」が最も多く 45.2%、次いで「38 時間以下」23.9%、「38 時間超 40 時間未満」19.9%となっており、法定労働時間の「40 時間」以下は 89%で、「全国」と比べて 2.0 ポイント低くなった。

「業種別」にみると、「40 時間」以下は「製造業」では 90.2%（前年度 91.9%）、「非製造業」では 87.9%（前年度 83.6%）で、「製造業」の方が「40 時間」以下の割合が、2.3 ポイント高くなっている。

	3 8 時間以下	3 8 時間超 4 0 時間未満	4 0 時間	4 0 時間超 4 4 時間以下	その他
全国	20.1%	24.5%	46.4%	8.3%	0.7%
前年度	17.5%	26.1%	46.8%	8.7%	0.9%
佐賀県	23.9%	19.9%	45.2%	10.4%	0.6%
前年度	18.7%	27.1%	41.5%	11.7%	1.1%
製造業	27.0%	24.1%	39.1%	9.8%	
非製造業	20.9%	15.9%	51.1%	11.0%	1.1%
1～9 人	31.1%	18.3%	37.2%	12.8%	0.6%
10～29 人	18.1%	22.4%	49.1%	10.3%	
30～99 人	20.8%	24.5%	45.3%	7.5%	1.9%
100～300 人	8.7%	8.7%	82.6%		



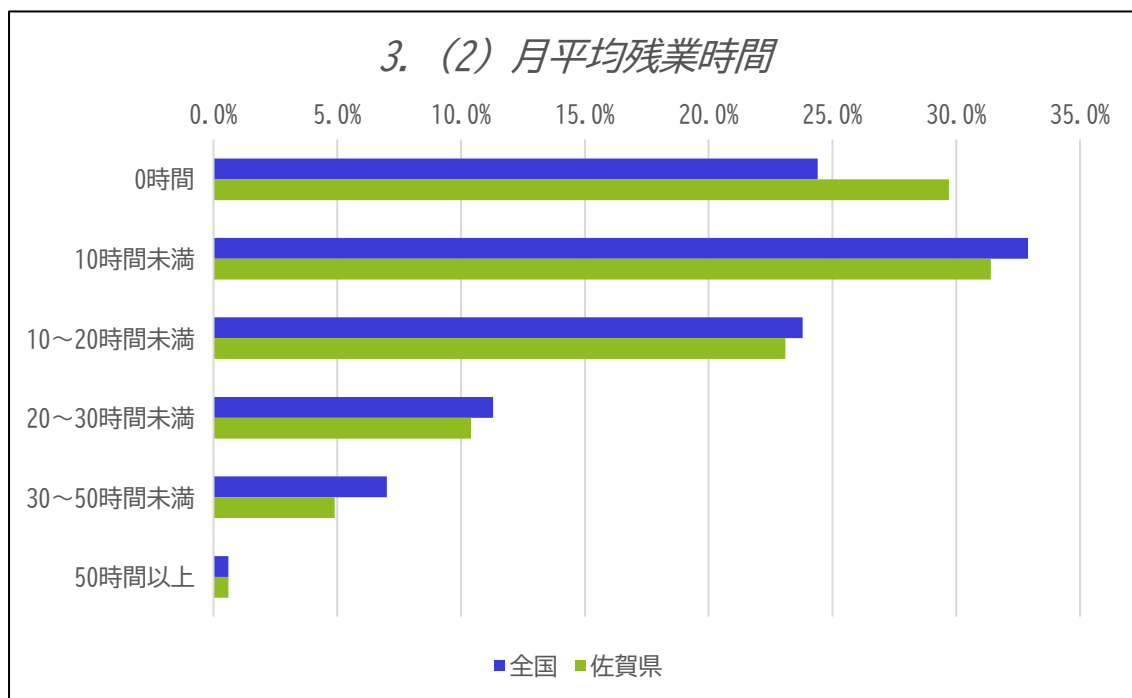
(2) 月平均残業時間

従業員 1 人当たりの月平均残業時間について「佐賀県」の回答をみると、「10 時間未満」が最も多く 31.4%、次いで「0 時間」が 29.7%、「10～20 時間未満」23.1%と続いており、平均残業時間は 8.87 時間で前年度より 1.11 時間減少している。

平均残業時間を「業種別」でみると、「製造業」が 8.35 時間（前年度 9.03 時間）、「非製造業」が 9.37 時間（前年度 10.73 時間）で、「非製造業」で残業時間が 1.02 時間長い結果となり、前年度の残業時間の差 1.7 時間よりも 0.68 時間縮まっている。

「規模別」の平均残業時間をみると、「1～9 人」で 5.19 時間（前年度 5.45 時間）、「10～29 人」で 10.29 時間（前年度 12.21 時間）、「30～99 人」で 13.92 時間（前年度 14.70 時間）、「100～300 人」で 15.39 時間（前年度 16.86 時間）となっており、「100～300 人」が最も残業時間が長くなった。また、「100～300 人」では、月平均残業時間が「0 時間」と回答した事業所はなかった。

	0 時間	10 時間 未満	10～20 時間未満	20～30 時間未満	30～50 時間未満	50 時間 以上	平均 残業時間
全国	24.4%	32.9%	23.8%	11.3%	7.0%	0.6%	9.77
前年度	24.9%	30.9%	23.5%	12.4%	7.2%	1.0%	10.34
佐賀県	29.7%	31.4%	23.1%	10.4%	4.9%	0.6%	8.87
前年度	31.9%	28.1%	18.5%	13.4%	6.3%	1.9%	9.98
製造業	33.1%	25.6%	28.5%	9.3%	3.5%		8.35
非製造業	26.3%	37.1%	17.7%	11.4%	6.3%	1.1%	9.37
1～9 人	50.6%	28.8%	12.2%	5.8%	2.6%		5.19
10～29 人	18.8%	35.0%	27.4%	10.3%	7.7%	0.9%	10.29
30～99 人	3.9%	29.4%	45.1%	15.7%	3.9%	2.0%	13.92
100～300 人		34.8%	26.1%	30.4%	8.7%		15.39



4. 従業員の有給休暇について

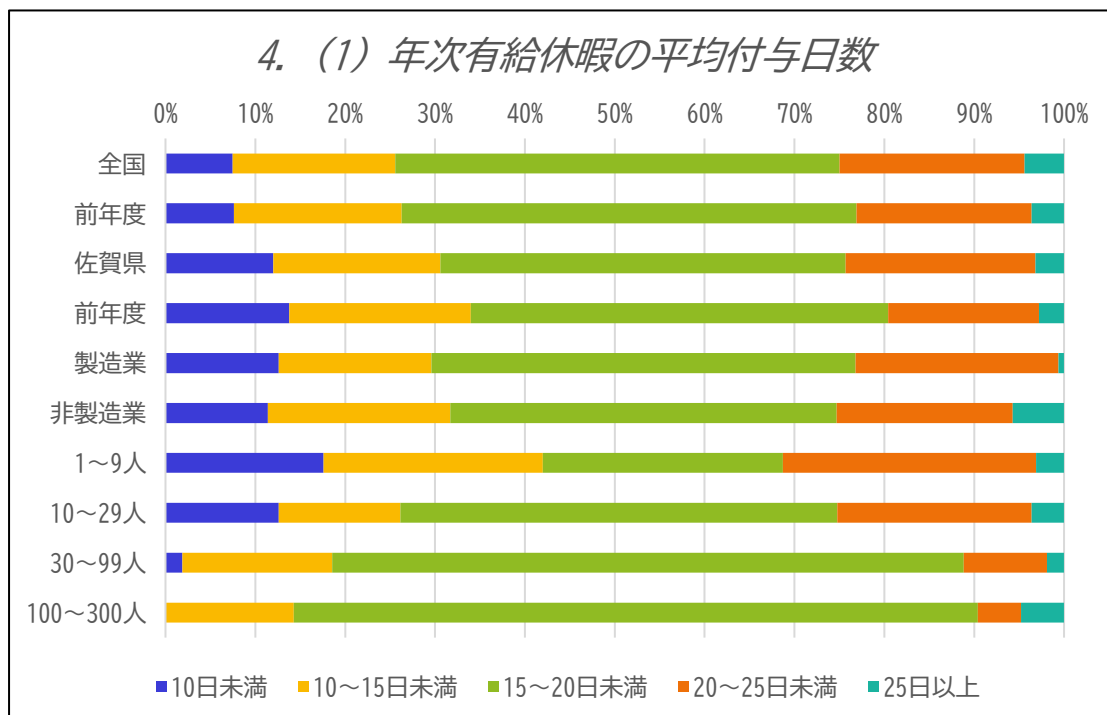
(1) 年次有給休暇の付与日数

年次有給休暇の平均付与日数について「佐賀県」の回答をみると、「15～20 日未満」が最も多く 45.1%、次いで「20～25 日未満」が 21.1%、「10～15 日未満」が 18.6%と続いており、平均付与日数は 15.70 日で前年度より 0.48 日増加した。

平均付与日数を「業種別」にみると、「製造業」は 15.48 日、「非製造業」は 15.92 日で、その差は 0.44 日と、前年度の 0.02 日から差が広がる結果となった。

「規模別」の平均付与日数をみると、最も多いのは「100～300 人」の 16.90 日、最も少ないのは「1～9 人」の 14.88 日であり、付与日数の差は 2.02 日となっている。

	10 日未満	10～15 日 未満	15～20 日 未満	20～25 日 未満	25 日以上	平均付与 日数
全国	7.5%	18.1%	49.5%	20.6%	4.4%	16.37
前年度	7.6%	18.7%	50.6%	19.5%	3.6%	16.18
佐賀県	12.0%	18.6%	45.1%	21.1%	3.2%	15.70
前年度	13.8%	20.2%	46.5%	16.8%	2.8%	15.22
製造業	12.6%	17.0%	47.2%	22.6%	0.6%	15.48
非製造業	11.4%	20.3%	43.0%	19.6%	5.7%	15.92
1～9 人	17.6%	24.4%	26.7%	28.2%	3.1%	14.88
10～29 人	12.6%	13.5%	48.6%	21.6%	3.6%	15.91
30～99 人	1.9%	16.7%	70.4%	9.3%	1.9%	16.78
100～300 人		14.3%	76.2%	4.8%	4.8%	16.90



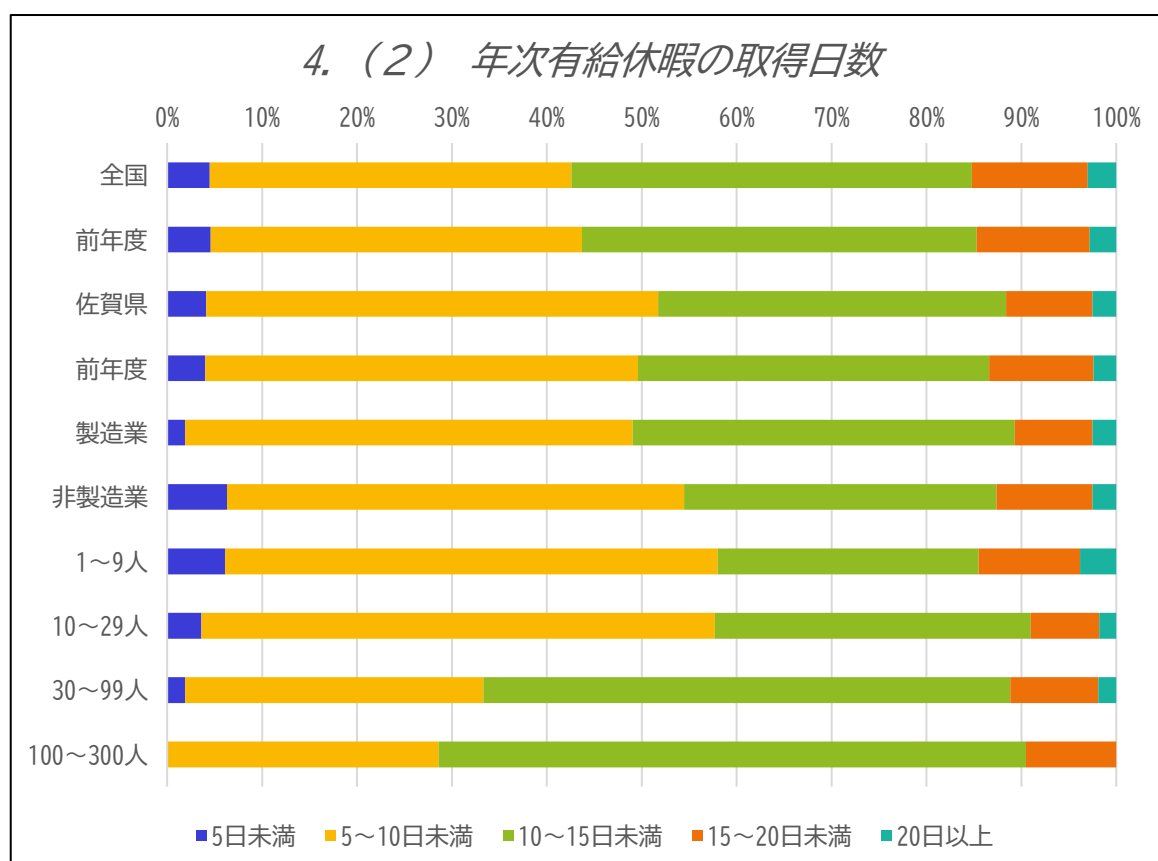
(2) 年次有給休暇の取得日数

年次有給休暇の平均取得日数について「佐賀県」の回答をみると、「5～10 日未満」が最も多く 47.6%、次いで「10～15 日未満」36.6%、「15～20 日未満」9.1%と続く。平均取得日数は 9.41 日で、前年度と比較し 0.13 日の減少となった。「佐賀県」の年次有給休暇平均取得日数 9.41 日を平均付与日数 15.70 日で除した取得率は 59.9%で、前年度(平均付与日数 15.22 日、平均取得日数 9.54 日、取得率 62.7%) より 2.8 ポイント減少した。

平均取得日数を「業種別」にみると、「製造業」が 9.59 日、「非製造業」が 9.23 日で 0.36 日の差がある。

なお、2019 年 4 月から年 5 日の有給休暇の取得が義務化されたが、「佐賀県」全体では 4.1%、「製造業」では 1.9%、「非製造業」では 6.3%が有給休暇の取得日数が「5 日未満」とであると回答している。「規模別」で取得日数「5 日未満」の回答が多いのは「1～9 人」の 6.1%であった。

		5 日未満	5～10 日未満	10～15 日未満	15～20 日未満	20 日以上	平均取得日数
全国		4.5%	38.1%	42.2%	12.2%	3.0%	10.00
	前年度	4.6%	39.1%	41.6%	11.9%	2.8%	9.87
佐賀県		4.1%	47.6%	36.6%	9.1%	2.5%	9.41
	前年度	4.0%	45.6%	37.0%	11.0%	2.4%	9.54
	製造業	1.9%	47.2%	40.3%	8.2%	2.5%	9.59
	非製造業	6.3%	48.1%	32.9%	10.1%	2.5%	9.23
	1～9 人	6.1%	51.9%	27.5%	10.7%	3.8%	9.09
	10～29 人	3.6%	54.1%	33.3%	7.2%	1.8%	8.93
	30～99 人	1.9%	31.5%	55.6%	9.3%	1.9%	10.50
	100～300 人		28.6%	61.9%	9.5%		11.14



5. 原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁の状況について

(1) 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況

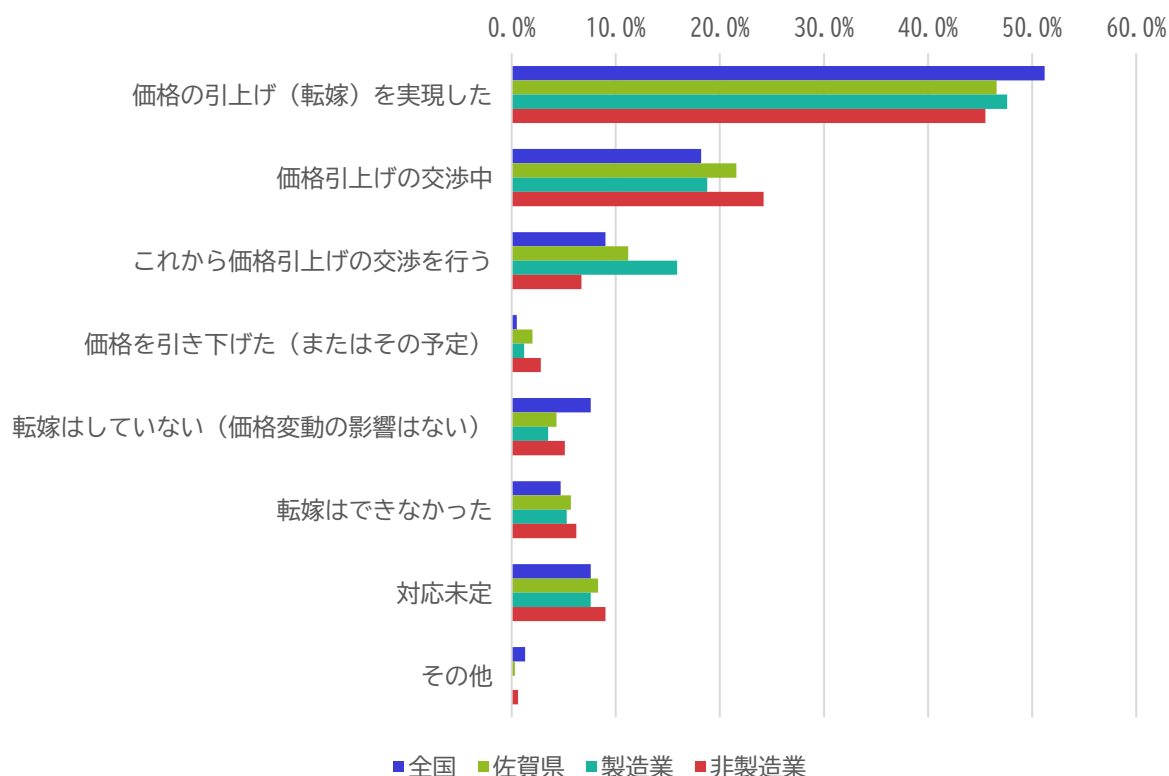
原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況について、「佐賀県」の回答をみると、「価格の引上げ（転嫁）を実現した」が46.6%、「価格引上げの交渉中」が21.6%であった。「全国」と比較すると「価格の引上げ（転嫁）を実現した」と回答した割合は4.6ポイント低く、「価格引上げの交渉中」と回答した割合は3.4ポイント高かった。

「業種別」にみると、「価格の引上げ（転嫁）を実現した」と回答したのは「製造業」で47.6%、「非製造業」では45.5%でその差は2.1ポイントであった。また、次いで「価格引上げの交渉中」と回答したのは「製造業」18.8%で、「非製造業」24.2%で、その差は5.4ポイントとなった。

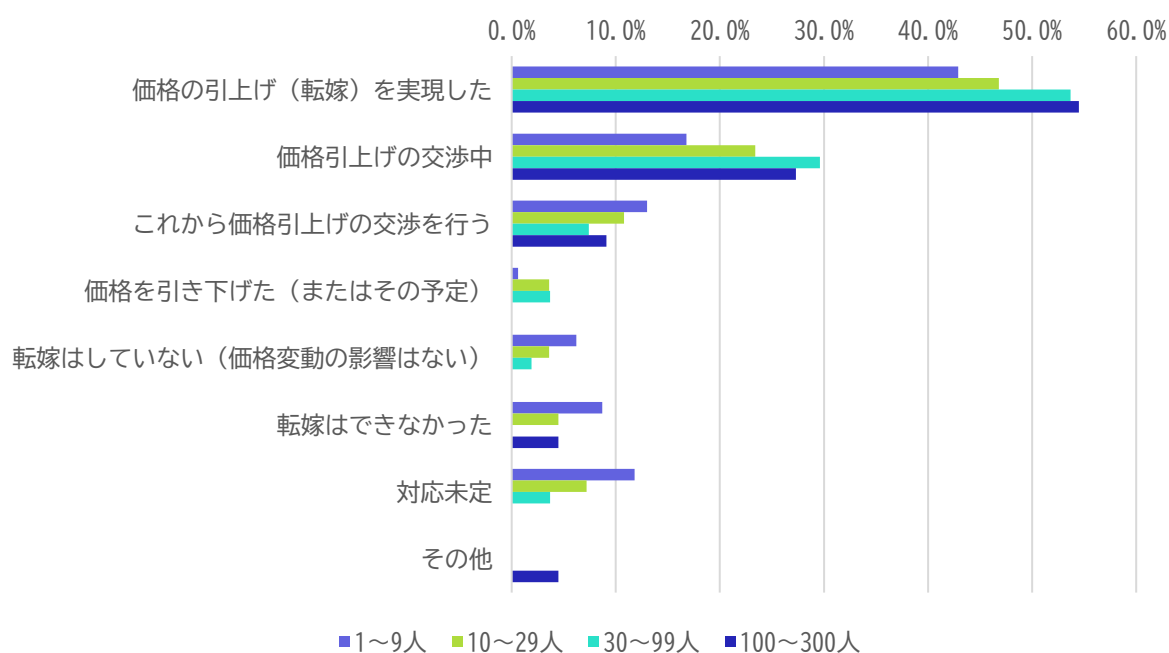
「規模別」でみると、「価格の引上げ（転嫁）を実現した」と回答した割合が最も高く、「1～9人」で42.9%、「10～29人」で46.8%、「30～99人」で53.7%、「100～300人」54.5%であった。

	価格の引上げ（転嫁）を実現した	価格引上げの交渉中	これから価格引上げの交渉を行う	価格を引き下げた（またはその予定）	転嫁はしていない（価格変動の影響はない）	転嫁はできなかった	対応未定	その他
全国	51.2%	18.2%	9.0%	0.5%	7.6%	4.7%	7.6%	1.3%
前年度	49.9%	17.4%	8.1%	0.5%	8.7%	5.0%	8.8%	1.6%
佐賀県	46.6%	21.6%	11.2%	2.0%	4.3%	5.7%	8.3%	0.3%
前年度	50.7%	16.5%	9.5%	0.8%	8.4%	4.1%	9.2%	0.8%
製造業	47.6%	18.8%	15.9%	1.2%	3.5%	5.3%	7.6%	
非製造業	45.5%	24.2%	6.7%	2.8%	5.1%	6.2%	9.0%	0.6%
1～9人	42.9%	16.8%	13.0%	0.6%	6.2%	8.7%	11.8%	
10～29人	46.8%	23.4%	10.8%	3.6%	3.6%	4.5%	7.2%	
30～99人	53.7%	29.6%	7.4%	3.7%	1.9%		3.7%	
100～300人	54.5%	27.3%	9.1%			4.5%		4.5%

5. (1) 原材料費、人件費等の増加による 販売・受注価格への転嫁状況 (全国・佐賀県・業種別)



5. (1) 原材料費、人件費等の増加による 販売・受注価格への転嫁状況 (規模別)



(2) 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容 (複数回答)

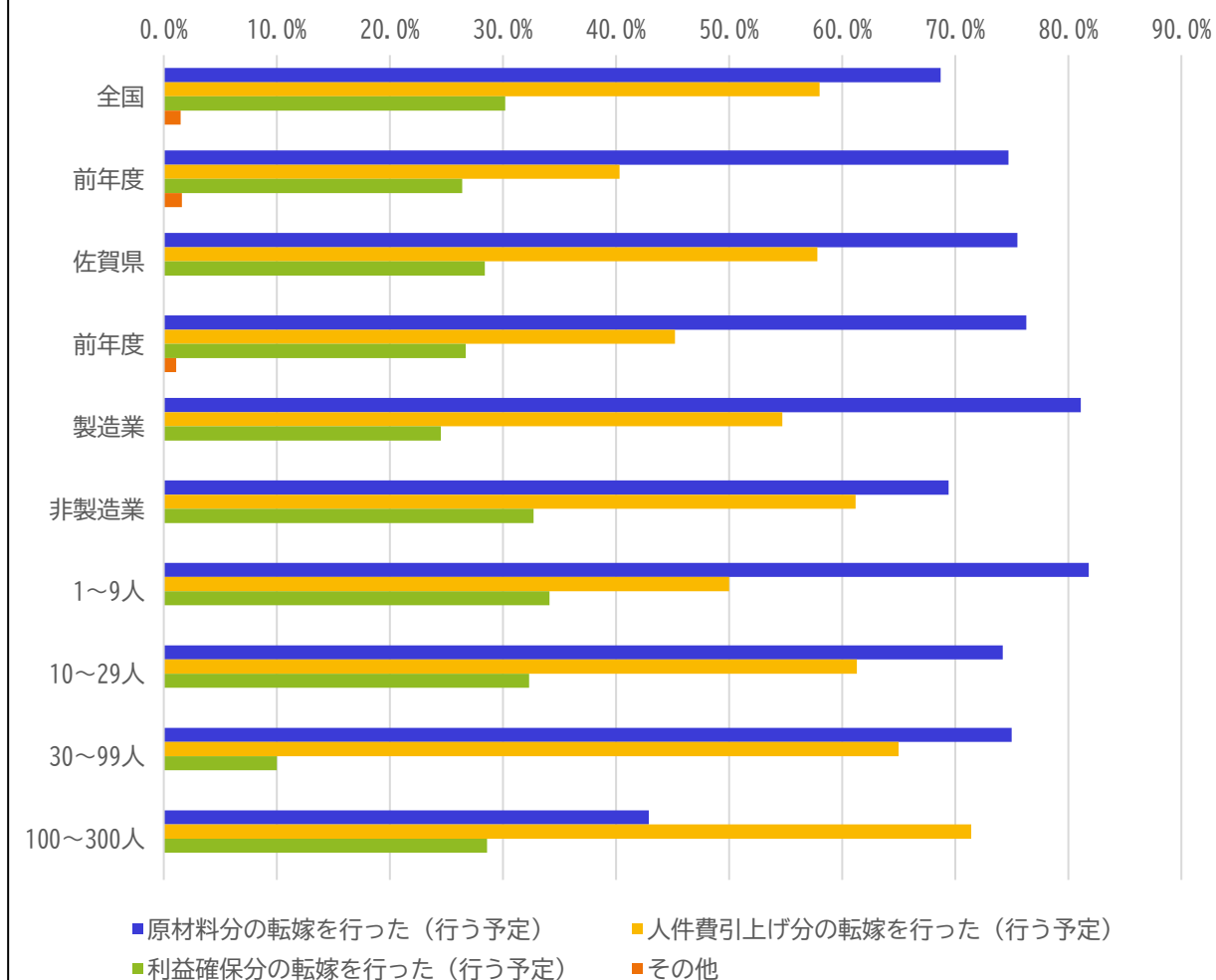
「原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容」について、「佐賀県」の回答をみると、「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」が 75.5%、次いで「人件費引上げ分の転嫁を行った（行う予定）」が 57.8%であった。「全国」と比較すると「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」と回答した割合は 6.8 ポイント高く、「人件費引上げ分の転嫁を行った（行う予定）」は回答した割合は 0.2 ポイント低かった。

「業種別」にみると、「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」と回答したのは「製造業」で 81.1%、「非製造業」では 69.4%で、その差は 11.7 ポイントとなった。「人件費引上げ分の転嫁を行った（行う予定）」と回答したのは、「製造業」 54.7%、「非製造業」 61.2%で、「非製造業」が 6.5 ポイント高かった。

「規模別」でみると、「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」と回答したのは「1～9 人」で 81.8%、「10～29 人」で 74.2%、「30～99 人」で 75.0%、「100～300 人」で 42.9%と、「100～300 人」が最も低い割合となったが、「人件費引上げ分の転嫁を行った（行う予定）」では、「1～9 人」が 50.0%で最も低く、「100～300 人」が 71.4%と高くなっている。

	原材料分の 転嫁を 行った (行う予定)	人件費 引上げ 分の 転嫁を 行った (行う予定)	利益 確保 分の 転嫁を 行った (行う予定)	その他
全国	68.7%	58.0%	30.2%	1.5%
前年度	74.7%	40.3%	26.4%	1.6%
佐賀県	75.5%	57.8%	28.4%	
前年度	76.3%	45.2%	26.7%	1.1%
製造業	81.1%	54.7%	24.5%	
非製造業	69.4%	61.2%	32.7%	
1～9 人	81.8%	50.0%	34.1%	
10～29 人	74.2%	61.3%	32.3%	
30～99 人	75.0%	65.0%	10.0%	
100～300 人	42.9%	71.4%	28.6%	

5. (2) 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への 転嫁の内容



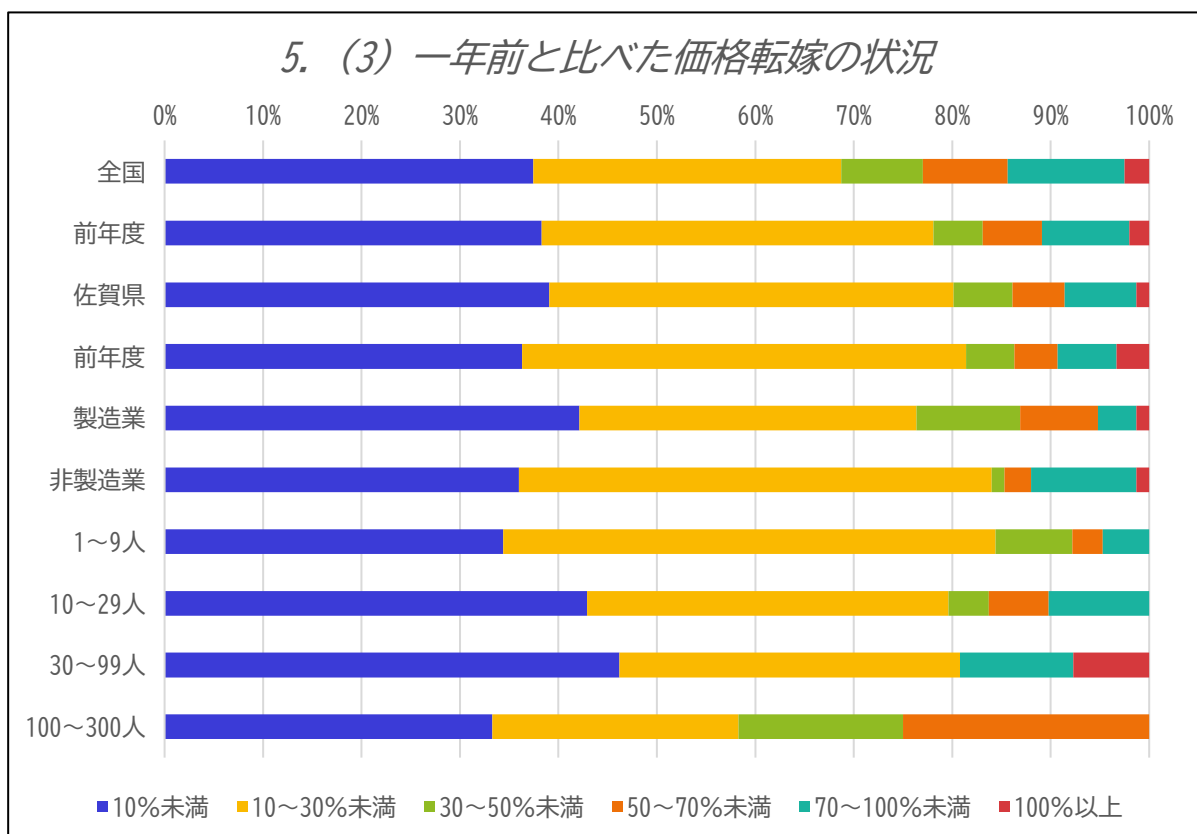
(3) 一年前と比べた価格転嫁の状況

「一年前と比べた価格転嫁の状況」について、「佐賀県」の回答をみると、「10～30%未満」が最も高く 41.1%で、次いで「10%未満」で 39.1%であった。「全国」と比較すると「10～30%未満」と回答した割合は 9.8 ポイント、「10%未満」と回答した割合は 1.6 ポイント高かった。

「業種別」にみると「10～30%未満」と回答したのは「製造業」で 34.2%、「非製造業」では 48.0%で、「非製造業」が 13.8 ポイント高かったが、「10%未満」と回答した割合は、「製造業」で 42.1%、「非製造業」で 36.0%と「製造業」が 6.1 ポイント高くなった。

「規模別」でみると、「1～9 人」では「10～30%未満」と回答した割合が最も高く、50.0%であった。「10～29 人」、「30～99 人」、「100～300 人」では「10%未満」と回答した割合が最も高く、「10～29 人」では 42.9%、「30～99 人」では 46.2%、「100～300 人」では 33.3%となった。

		10%未満	10～30% 未満	30～50% 未満	50～70% 未満	70～100% 未満	100%以上
全国		37.5%	31.3%	8.3%	8.6%	11.9%	2.5%
	前年度	38.3%	39.8%	5.0%	6.0%	8.9%	2.0%
佐賀県		39.1%	41.1%	6.0%	5.3%	7.3%	1.3%
	前年度	36.3%	45.1%	4.9%	4.4%	6.0%	3.3%
	製造業	42.1%	34.2%	10.5%	7.9%	3.9%	1.3%
	非製造業	36.0%	48.0%	1.3%	2.7%	10.7%	1.3%
	1～9 人	34.4%	50.0%	7.8%	3.1%	4.7%	
	10～29 人	42.9%	36.7%	4.1%	6.1%	10.2%	
	30～99 人	46.2%	34.6%			11.5%	7.7%
	100～300 人	33.3%	25.0%	16.7%	25.0%		



6. 同一労働同一賃金への対応

(1) 同一労働同一賃金への対応 (複数回答)

同一労働同一賃金への対応について「佐賀県」の回答をみると、「対象となる従業員はいない」が36.0%で最も高く、次いで「賞与の支給」が22.4%、「定期昇給の実施」が21.2%となった。

「全国」でも「対象となる従業員はいない」が32.7%で最も高かったが、「佐賀県」より3.3ポイント低く、次いで「賞与の支給」は26.6%であり、「佐賀県」より4.2ポイント高くなった。

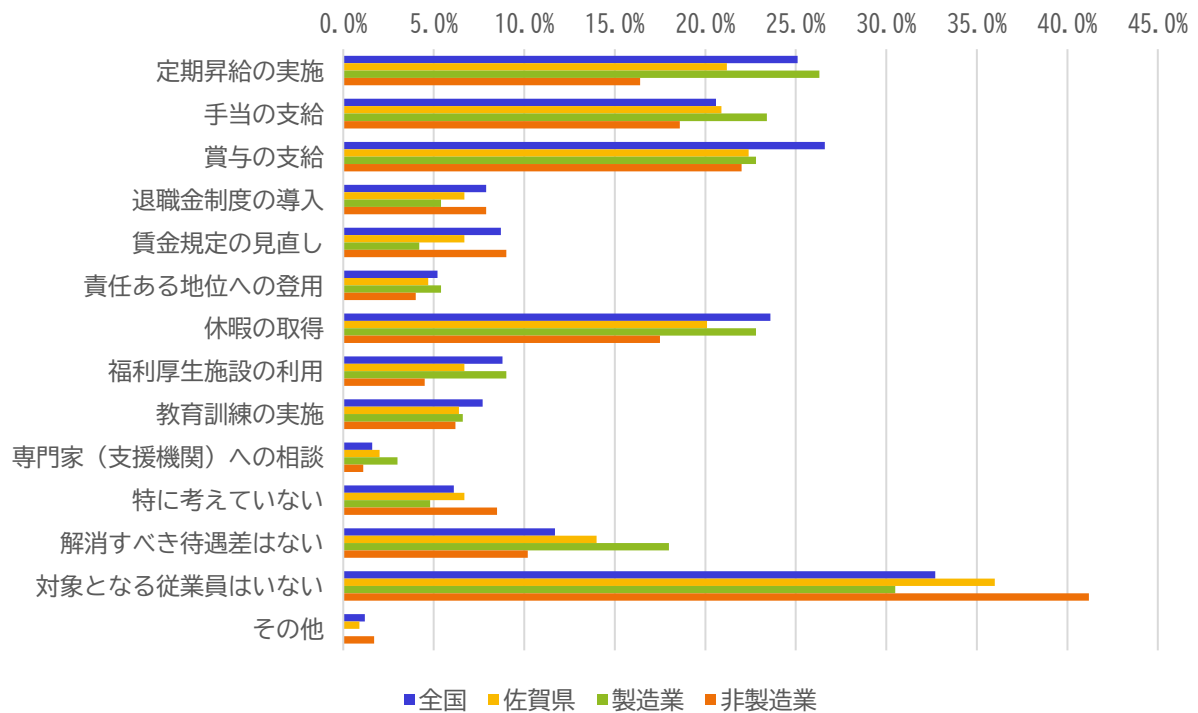
「業種別」にみると、「製造業」では、「対象となる従業員はいない」が30.5%と最も高く、次いで「定期昇給の実施」が26.3%、「手当の支給」が23.4%となっている。一方、「非製造業」では、「対象となる従業員はいない」が41.2%で最も高く、次いで「賞与の支給」が22.0%、「手当の支給」が18.6%と続いている。

「規模別」にみると、従業員数「1～9人」では、「対象となる従業員はいない」が44.2%で最も高く、次いで「手当の支給」17.3%、「10～29人」では、「対象となる従業員はいない」が34.5%で最も高く、次いで「定期昇給の実施」が25.7%と続いている。「30～99人」では、「手当の支給」と「賞与の支給」、「休暇の取得」が38.5%で最も高くなっている。「100～300人」では、「賞与の支給」が43.5%で最も高く、次いで「休暇の取得」が39.1%となっている。

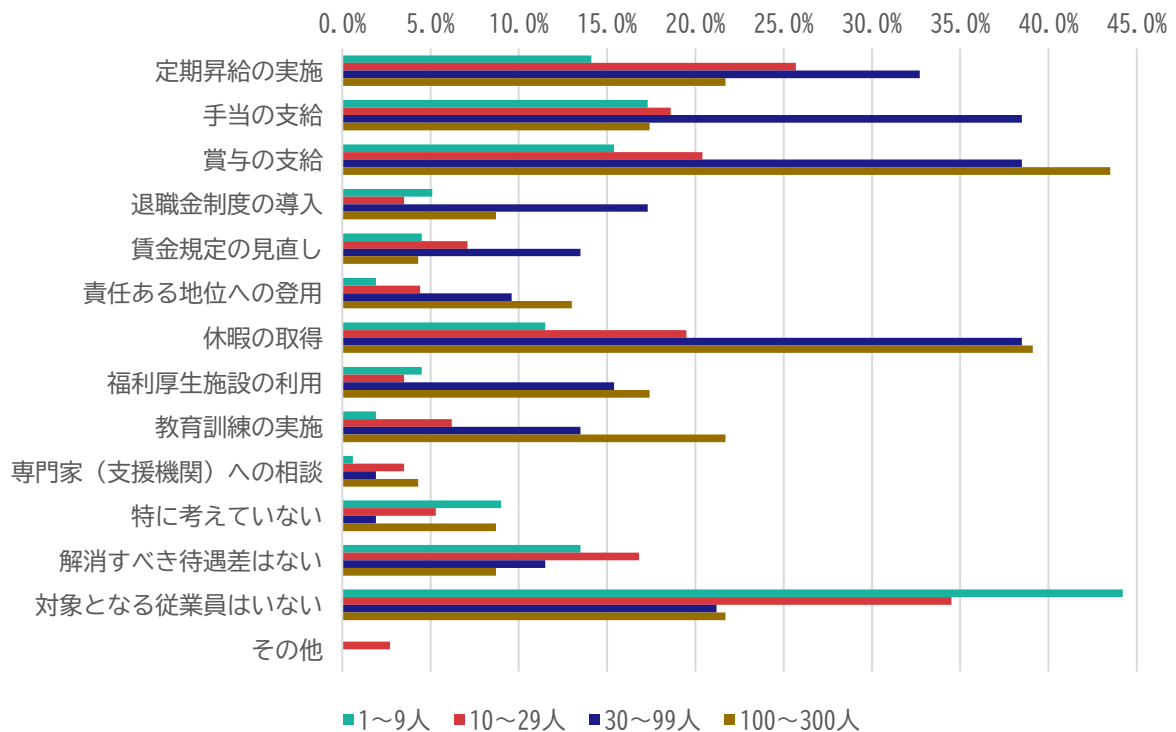
(単位：%)

	定期昇給の実施	手当の支給	賞与の支給	退職金制度の導入	賃金規定の見直し	責任ある地位への登用	休暇の取得	福利厚生施設の利用	教育訓練の実施	専門家（支援機関）への相談	特に考えていない	解消すべき待遇差はない	対象となる従業員はいない	その他
全国	25.1	20.6	26.6	7.9	8.7	5.2	23.6	8.8	7.7	1.6	6.1	11.7	32.7	1.2
佐賀県	21.2	20.9	22.4	6.7	6.7	4.7	20.1	6.7	6.4	2.0	6.7	14.0	36.0	0.9
製造業	26.3	23.4	22.8	5.4	4.2	5.4	22.8	9.0	6.6	3.0	4.8	18.0	30.5	
非製造業	16.4	18.6	22.0	7.9	9.0	4.0	17.5	4.5	6.2	1.1	8.5	10.2	41.2	1.7
1～9人	14.1	17.3	15.4	5.1	4.5	1.9	11.5	4.5	1.9	0.6	9.0	13.5	44.2	
10～29人	25.7	18.6	20.4	3.5	7.1	4.4	19.5	3.5	6.2	3.5	5.3	16.8	34.5	2.7
30～99人	32.7	38.5	38.5	17.3	13.5	9.6	38.5	15.4	13.5	1.9	1.9	11.5	21.2	
100～300人	21.7	17.4	43.5	8.7	4.3	13.0	39.1	17.4	21.7	4.3	8.7	8.7	21.7	

同一労働同一賃金への対応（全国・佐賀県・業種別）



同一労働同一賃金への対応（規模別）



7. 新規学卒者の採用について

(1) 令和7年3月 新規学卒者の採用計画の有無

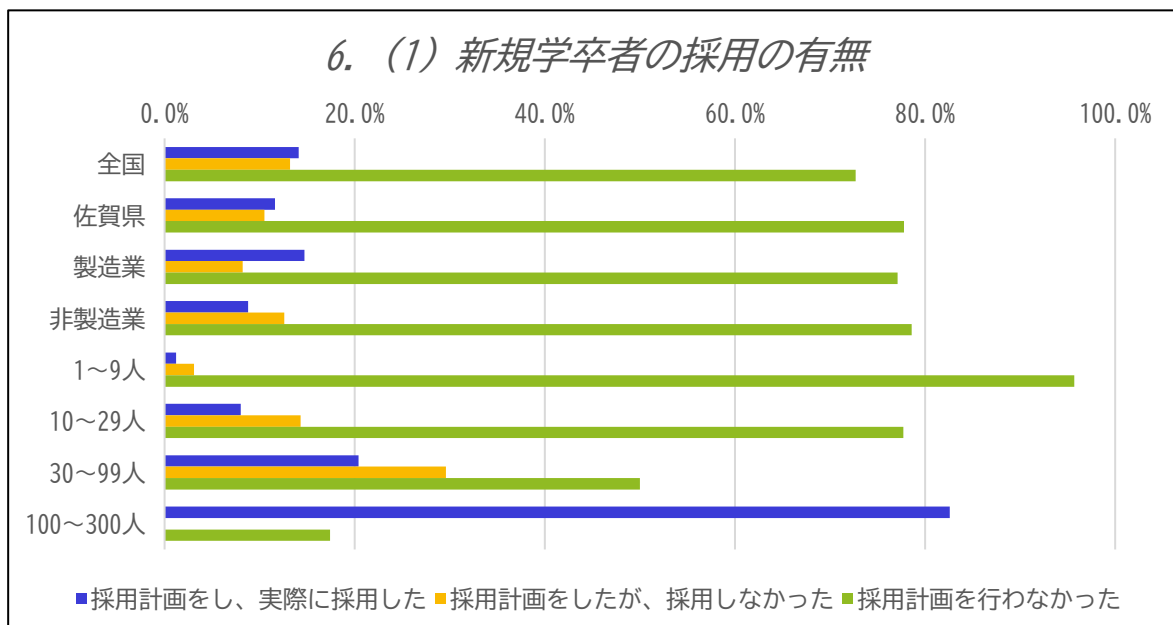
令和7年3月の新規学卒者の採用計画の有無について「佐賀県」の回答をみると、「採用計画を行わなかった」が77.8%で最も高く、次いで「採用計画をし、実際に採用した」が11.6%、「採用計画をしたが、採用しなかった」が10.5%となった。

「全国」でも「採用計画を行わなかった」が72.7%で最も高かったが、「佐賀県」より5.1ポイント低く、次いで「採用計画をし、実際に採用した」は14.1%であり、「佐賀県」より2.5ポイント高くなった。

「業種別」にみると、「採用計画を行わなかった」と回答した割合が最も高く、「製造業」で77.1%、「非製造業」78.6%となり、「非製造業」が1.5ポイント高かった。また、「採用計画をし、実際に採用した」と回答したのは「製造業」で14.7%、「非製造業」で8.8%と、こちらは「製造業」の方が高く、その差は5.9ポイントだった。

「規模別」にみると、「採用計画を行わなかった」と回答した割合が最も高かったのは「1～9人」で95.7%、「10～29人」で77.7%、「30～99人」で50.0%となったが、「100～300人」のみ「採用計画をし、実際に採用した」と回答した割合が最も高く82.6%となった。

	採用計画をし、 実際に採用した	採用計画をしたが、 採用しなかった	採用計画を 行わなかった
全国	14.1%	13.2%	72.7%
佐賀県	11.6%	10.5%	77.8%
製造業	14.7%	8.2%	77.1%
非製造業	8.8%	12.6%	78.6%
1～9人	1.2%	3.1%	95.7%
10～29人	8.0%	14.3%	77.7%
30～99人	20.4%	29.6%	50.0%
100～300人	82.6%		17.4%



(2) 令和7年3月 新規学卒者の採用充足状況

令和7年3月の新規学卒者の採用充足状況について「全国」の回答をみると、「高校卒」では「技術系」30.6%、「事務系」46.9%、「専門学校卒」では「技術系」33.1%、「事務系」48.3%、「短大（含高専）」では「技術系」16.3%、「事務系」が31.7%、「大学卒」では「技術系」33.5%、「事務系」が54.8%であった。全体では、「技術系」の充足率が30.5%、「事務系」が49.3%であり、「技術系」に比べて「事務系」の充足率が高くなっている。

一方、「佐賀県」では、「高校卒」の「技術系」では37.4%、「事務系」では34.1%、「専門学校卒」の「技術系」では43.5%、「事務系」では62.5%、「短大（含高専）」では「技術系」22.2%、「事務系」25.0%、「大学卒」では「技術系」が40.0%、「事務系」が42.9%であった。全体では、「技術系」の充足率が37.7%、「事務系」が37.3%であり、「技術系」の充足率が高くなっているが、「合計」の充足率は「全国」と比べて「技術系」では7.2ポイント高く、「事務系」で12ポイント低い結果となった。

① 新規学卒者の採用充足状況（全国）

	技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
高校卒	2,699	6,267	1,917	30.6%	0.71	617	1,227	575	46.9%	0.93
専門学校卒	958	1,664	551	33.1%	0.58	205	331	160	48.3%	0.78
短大（含高専）	539	864	141	16.3%	0.26	160	249	79	31.7%	0.49
大学卒	1,241	2,489	833	33.5%	0.67	680	1,410	772	54.8%	1.14
合計	5,437	11,284	3,442	30.5%	0.63	1,662	3,217	1,586	49.3%	0.95

② 新規学卒者の採用充足状況（佐賀県）

	技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
高校卒	61	174	65	37.4%	1.07	14	41	14	34.1%	1.00
専門学校卒	12	23	10	43.5%	0.83	5	8	5	62.5%	1.00
短大（含高専）	5	9	2	22.2%	0.40	1	12	3	25.0%	3.00
大学卒	13	30	12	40.0%	0.92	8	14	6	42.9%	0.75
合計	91	236	89	37.7%	0.98	28	75	28	37.3%	1.00

(3) 令和7年3月 新規学卒者の初任給

令和7年3月の新規学卒者の初任給について、「全国」の回答を加重平均でみると、「高校卒・技術」で189,667円（前年度比+7,388円）、「高校卒・事務」で184,481円（前年度比+7,640円）、「専門卒・技術」で205,674円（前年度比+11,244円）、「専門卒・事務」で196,132円（前年度比+6,931円）、「短大、高専卒・技術」で204,006円（前年度比+7,449円）、「短大、高専卒・事務」で198,177円（+7,870円）、「大学卒・技術」で223,965円（前年度比+7,744円）、「大学卒・事務」で220,961円（前年度比+282円）となっており、全ての分類で前年度の金額を上回った。

一方、「佐賀県」の回答を加重平均でみると、「高校卒・技術」で191,355円（前年度比+15,061円）、「高校卒・事務」で177,795円（前年度比+7,509円）、「専門卒・技術」で186,650円（前年度比-12,548円）、「専門卒・事務」で187,800円（前年度比+4,960円）、「短大、高専卒・技術」で183,750円（前年度データなし）、「短大、高専卒・事務」で189,320円（前年度比+1,820円）、「大学卒・技術」で223,881円（前年度比-5,944円）、「大学卒・事務」で239,000円（前年度比+26,179円）となっており、「専門卒・技術」、「大学卒・技術」では前年度の金額を下回り、それ以外の分類では前年度の金額を上回った。

①新規学卒者の初任給（加重平均）

（単位：円）

	高校卒・技術	高校卒・事務	専門卒・技術	専門卒・事務	短大、高専卒・技術	短大、高専卒・事務	大学卒・技術	大学卒・事務
全国	189,667	184,481	205,674	196,132	204,006	198,177	223,965	220,961
前年度（全国）	182,279	176,841	194,430	189,741	196,557	190,307	216,221	221,243
前々年度（全国）	176,247	171,167	188,818	186,824	186,816	183,778	208,040	205,510
製造業	186,051	182,539	202,363	196,065	201,430	195,375	219,578	221,224
非製造業	194,352	185,941	208,299	196,172	206,991	201,054	227,038	220,740
1～9人	189,273	185,513	196,320	175,500	185,295		219,457	224,818
10～29人	193,285	183,636	202,692	194,265	196,861	206,566	216,721	219,086
30～99人	191,063	184,076	208,392	198,580	201,380	195,051	222,785	224,110
100～300人	187,449	184,871	203,799	195,141	208,629	198,803	226,092	219,458
佐賀県	191,355	177,795	186,650	187,800	183,750	189,320	223,881	239,000
前年度（佐賀県）	176,294	170,286	199,198	182,840		187,500	229,825	212,821
前々年度（佐賀県）	172,506	162,080	178,726	165,833	160,000	167,767	198,430	186,208

※「加重平均」（対象者1人当たり）は初任給額に対象者総数を乗じた総和を対象者総数の総和で除した数値です。

8. 賃金改定について

(1) 賃金改定実施状況

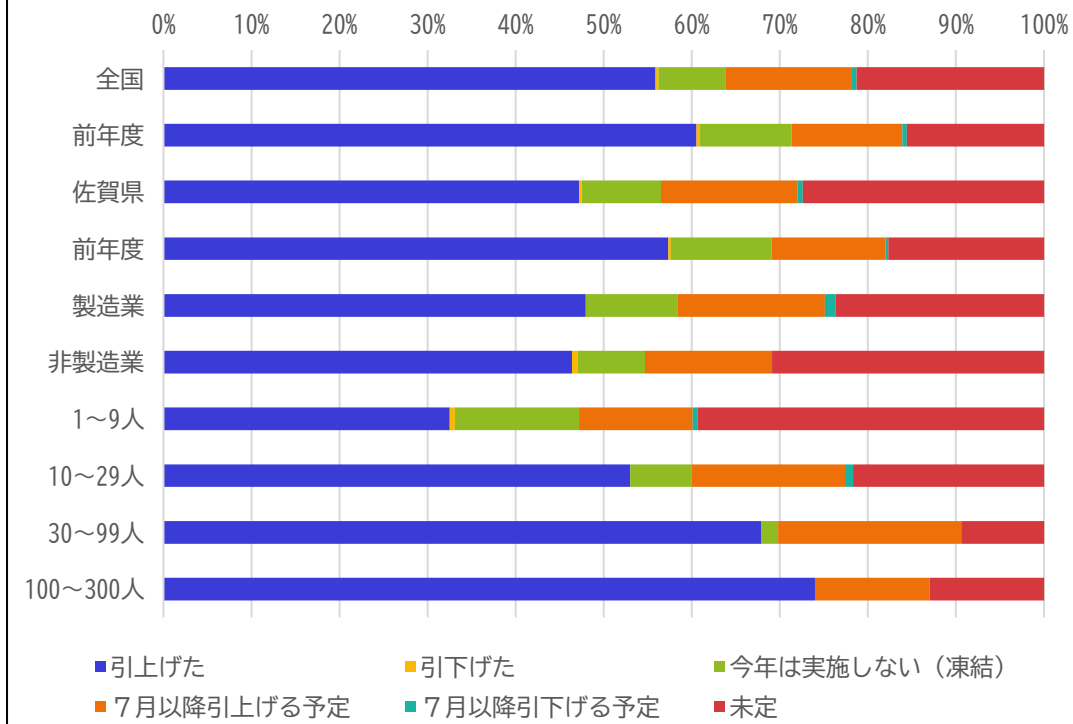
賃金改定実施状況について、「佐賀県」の回答をみると、賃金を「上げた」47.2%と「7月以降引上げる予定」15.5%を合わせて62.7%となっており、「全国」の「上げた」55.9%と「7月以降引上げる予定」14.3%を合わせた70.2%よりも7.5ポイント低くなっている。また、「今年は実施しない（凍結）」と回答したのは9.0%で、「全国」の7.9%に比べて1.1ポイント高くなっている。

「業種別」にみると、「製造業」では「上げた」48.0%、「7月以降引上げる予定」16.8%を合わせて64.8%（前年度72.7%）で、「非製造業」では「上げた」46.4%、「7月以降引上げる予定」14.4%を合わせて60.8%（前年度68.5%）で、「非製造業」の方が4.0ポイント低かった。また、「今年は実施しない（凍結）」は「製造業」で10.4%、「非製造業」では7.7%となり、「製造業」の方が賃金改定を実施しない事業所がわずかに2.7ポイント高かった。

「規模別」に「引き上げた」と「7月以降引き上げる予定」の合計をみると、「1～9人」で45.4%（前年度53.9%）、「10～29人」では70.4%（前年度78.4%）、「30～99人」は88.7%（前年度85.5%）、「100～300人」は86.9%（前年度100.0%）となっており、規模が大きくなるほど「上げた」、「7月以降引き上げる予定」と回答した事業所が多くなる傾向である。また、「今年は実施しない（凍結）」と回答した事業所が多かったのは「1～9人」で14.1%、最も少なかったのは「100～300人」の0.0%でその差は14.1ポイントであった。

	引上げた	引下げた	（凍結） 今年 は 実 施 し な い	予 定 引 上 げ る 7 月 以 降	予 定 引 下 げ る 7 月 以 降	未 定
全国	55.9%	0.3%	7.6%	14.3%	0.6%	21.3%
前年度	60.6%	0.4%	10.4%	12.6%	0.5%	15.6%
佐賀県	47.2%	0.3%	9.0%	15.5%	0.6%	27.4%
前年度	57.4%	0.3%	11.4%	13.0%	0.3%	17.7%
製造業	48.0%		10.4%	16.8%	1.2%	23.7%
非製造業	46.4%	0.6%	7.7%	14.4%		30.9%
1～9人	32.5%	0.6%	14.1%	12.9%	0.6%	39.3%
10～29人	53.0%		7.0%	17.4%	0.9%	21.7%
30～99人	67.9%		1.9%	20.8%		9.4%
100～300人	73.9%			13.0%		13.0%

8. (1) 賃金改定実施状況



(2) 賃金改定の内容（複数回答）

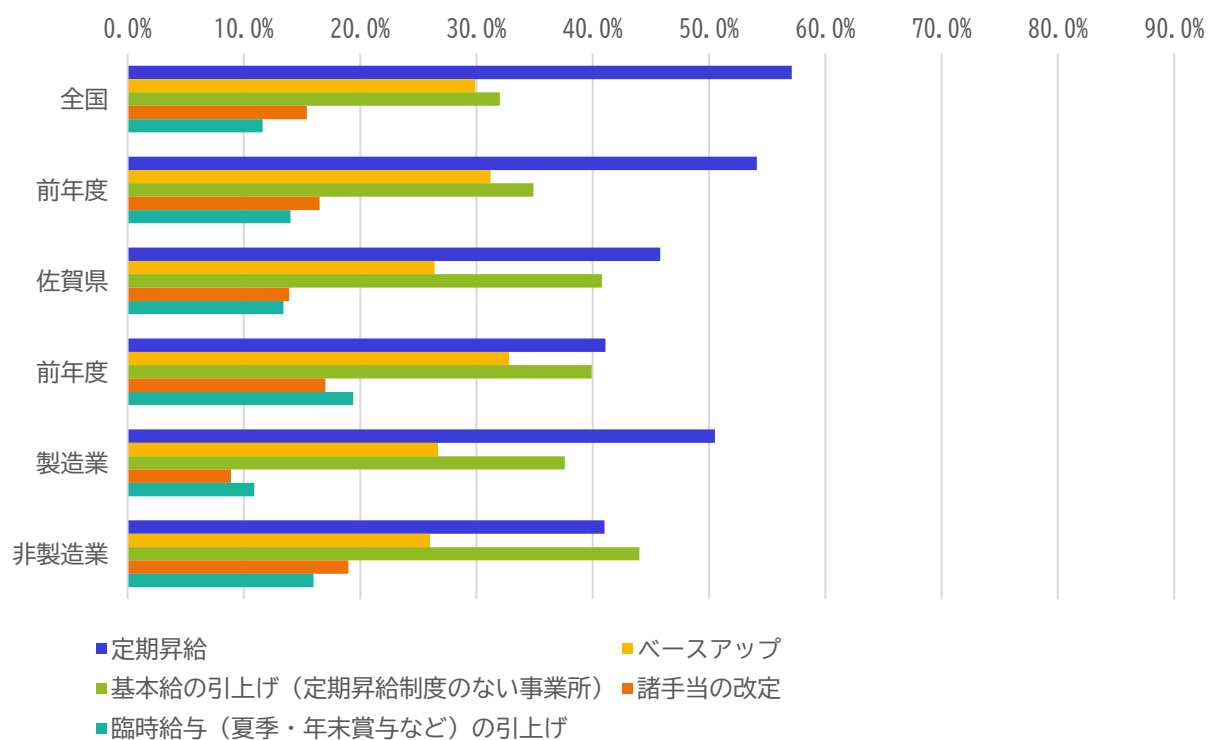
賃金改定について、「引上げた」、「7月以降引上げる予定」と回答した事業所に対して「賃金改定の内容」についてたずねたところ、「佐賀県」では「定期昇給」の割合が最も高く 45.8%、次いで「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」40.8%、「ベースアップ」26.4%、「諸手当の改定」13.9%「臨時給与（夏季・年末賞与など）の引上げ」13.4%となっている。

「業種別」にみると、「製造業」では、「定期昇給」と回答した割合が最も高く 50.5%、次いで「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」37.6%、「非製造業」では「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」44.0%、次いで「定期昇給」で 41.0%だった。

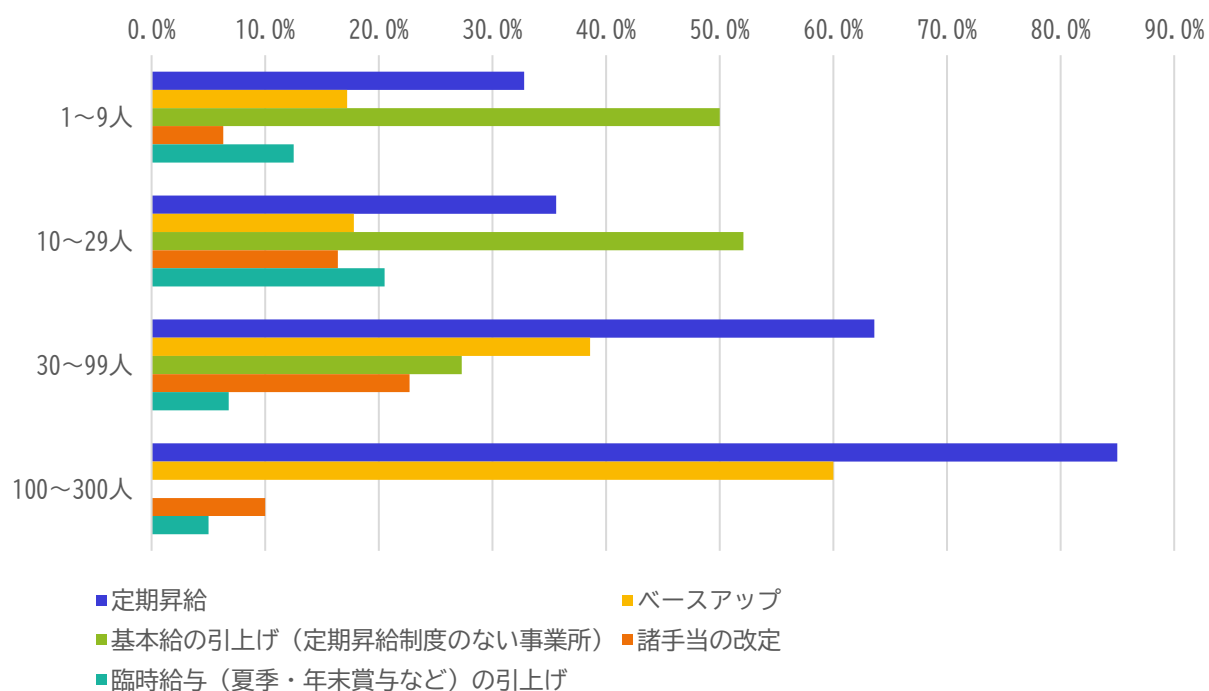
「規模別」にみると、「1～9人」では「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」が最も高く 50.0%、次いで「定期昇給」で 32.8%となった。「10～29人」では「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」が最も高く 52.1%、次いで「定期昇給」35.6%だった。「30～99人」で最も割合が高いのは「定期昇給」で 63.6%、次いで「ベースアップ」38.5%だった。「100～300人」でも同様に「定期昇給」が最も高く 85.0%、次いで「ベースアップ」60.0%となった。

	定期昇給	ベースアップ	基本給の引上げ （定期昇給制度のない 事業所）	諸手当の改定	臨時給与 （夏季・年末 賞与など） の引上げ
全国	57.1%	29.9%	32.0%	15.4%	11.6%
前年度	54.1%	31.2%	34.9%	16.5%	14.0%
佐賀県	45.8%	26.4%	40.8%	13.9%	13.4%
前年度	41.1%	32.8%	39.9%	17.0%	19.4%
製造業	50.5%	26.7%	37.6%	8.9%	10.9%
非製造業	41.0%	26.0%	44.0%	19.0%	16.0%
1～9人	32.8%	17.2%	50.0%	6.3%	12.5%
10～29人	35.6%	17.8%	52.1%	16.4%	20.5%
30～99人	63.6%	38.6%	27.3%	22.7%	6.8%
100～300人	85.0%	60.0%		10.0%	5.0%

8. (2) 賃金改定の内容 (全国・佐賀県・業種別)



8. (2) 賃金改定の内容 (規模別)



(3) 賃金改定の決定要素 (複数回答)

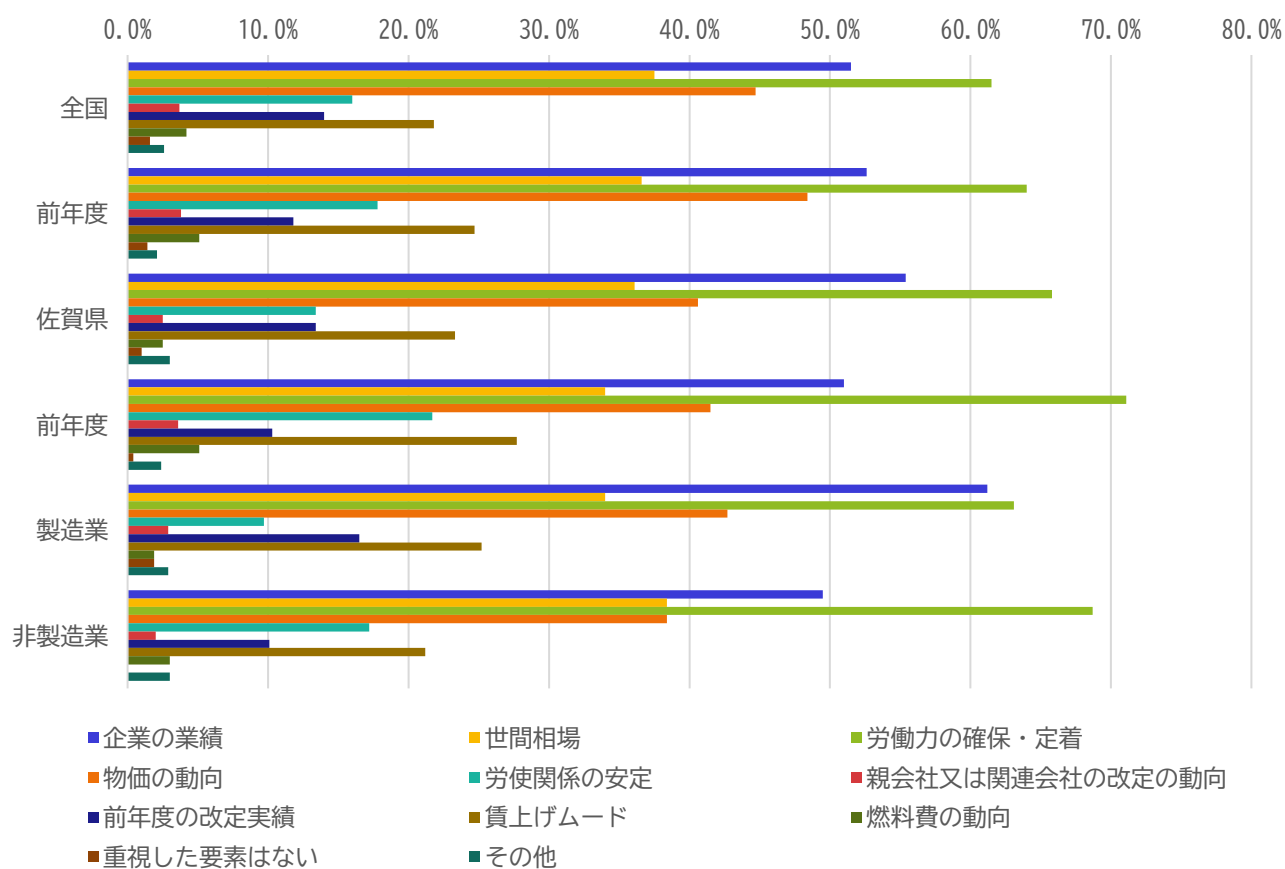
賃金改定について、「引上げた」、「7月以降引上げる予定」と回答した事業所に対して「賃金改定の決定要素」についてたずねたところ、「佐賀県」の回答で最も多かったのは「労働力の確保・定着」で、65.8%（前年度比－5.3ポイント）であった。最も上がり幅が大きくなったのは「企業の実績」55.4%（前年度比＋4.4ポイント）であった。

「業種別」にみると、「製造業」では「労働力の確保・定着」と回答した事業所が最も多く63.1%（前年度70.9%、前年度比－7.8ポイント）、次いで「企業の業績」61.2%（前年度57.3%、前年度比＋3.9ポイント）、「物価の動向」42.7%（前年度41.9%、前年度比＋0.8ポイント）となっている。

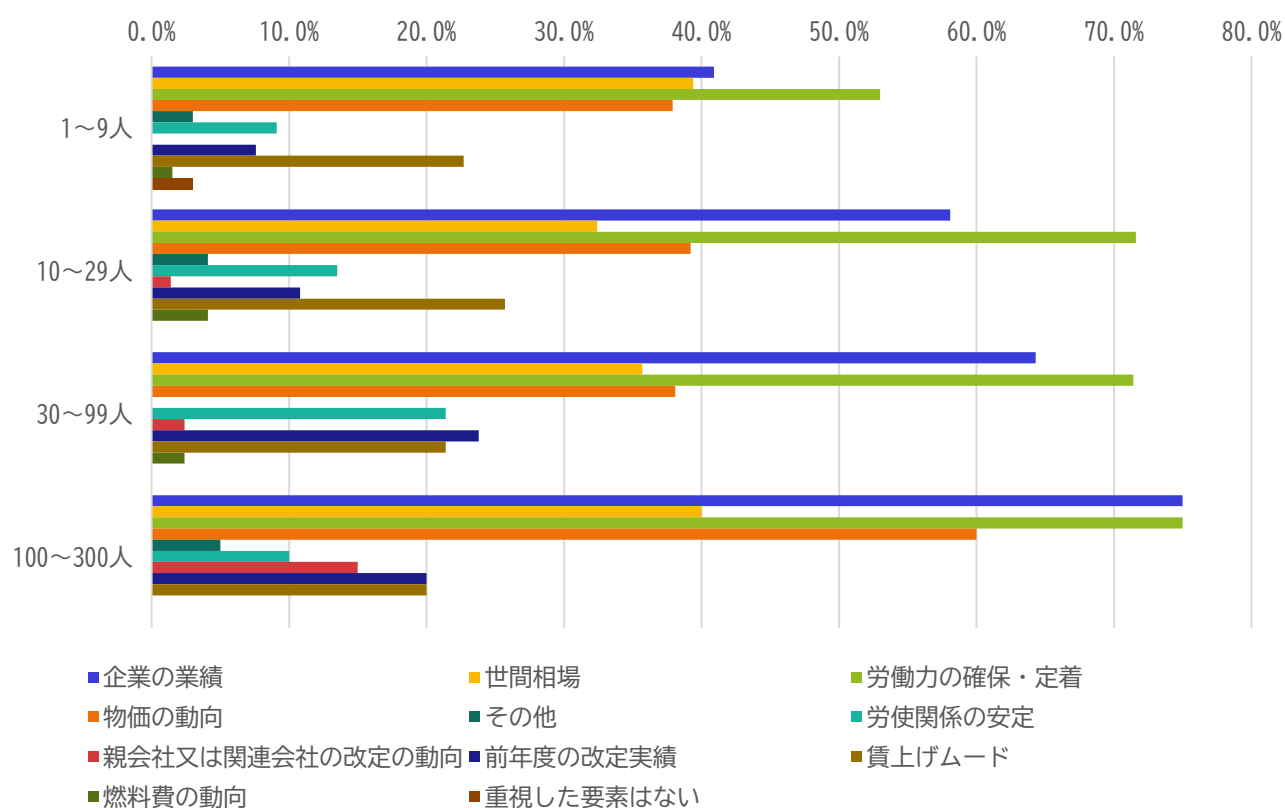
「非製造業」でも、「労働力の確保・定着」と回答した事業所が最も多く68.7%（前年度71.3%、前年度比－2.6ポイント）、次いで「企業の業績」49.5%（前年度45.6%、前年度比＋3.9ポイント）、「世間相場」38.4%（前年度33.1%、前年度比＋5.3ポイント）、「物価の動向」38.4%（前年度41.2%、前年度比－2.8ポイント）であった。

	企業 の 業績	世 間 相 場	労 働 力 の 確 保 ・ 定 着	物 価 の 動 向	労 使 関 係 の 安 定	親 会 社 又 は 関 連 会 社 の 改 定 の 動 向	前 年 度 の 改 定 実 績	賃 上 げ ム ー ド	燃 料 費 の 動 向	重 視 し た 要 素 は な い	そ の 他
全国	51.5%	37.5%	61.5%	44.7%	16.0%	3.7%	14.0%	21.8%	4.2%	1.6%	2.6%
前年度	52.6%	36.6%	64.0%	48.4%	17.8%	3.8%	11.8%	24.7%	5.1%	1.4%	2.1%
佐賀県	55.4%	36.1%	65.8%	40.6%	13.4%	2.5%	13.4%	23.3%	2.5%	1.0%	3.0%
前年度	51.0%	34.0%	71.1%	41.5%	21.7%	3.6%	10.3%	27.7%	5.1%	0.4%	2.4%
製造業	61.2%	34.0%	63.1%	42.7%	9.7%	2.9%	16.5%	25.2%	1.9%	1.9%	2.9%
非製造業	49.5%	38.4%	68.7%	38.4%	17.2%	2.0%	10.1%	21.2%	3.0%		3.0%
1～9人	40.9%	39.4%	53.0%	37.9%	9.1%		7.6%	22.7%	1.5%	3.0%	3.0%
10～29人	58.1%	32.4%	71.6%	39.2%	13.5%	1.4%	10.8%	25.7%	4.1%		4.1%
30～99人	64.3%	35.7%	71.4%	38.1%	21.4%	2.4%	23.8%	21.4%	2.4%		
100～300人	75.0%	40.0%	75.0%	60.0%	10.0%	15.0%	20.0%	20.0%			5.0%

8. (3) 賃金改定の決定要素 (全国・佐賀県・業種別)



8. (3) 賃金改定の決定要素 (規模別)



(4) 月額平均昇給

昇給額（単位：円） 昇給率（単位：%）

	平均昇給・相殺				平均昇給・上昇				平均昇給・下降			
	単純平均※1		加重平均※2		単純平均		加重平均		単純平均		加重平均	
	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率
全国	10,216	3.81	10,308	3.79	11,214	4.17	10,646	3.91	-26,385	-9.54	-11,032	-4.08
佐賀県 計	11,345	4.87	11,381	4.54	12,720	5.32	11,670	4.63	0	0.00	0	0.00
製造業	10,491	4.73	11,660	4.76	11,821	5.19	11,930	4.83	0	0.00	0	0.00
1 食料品	11,586	5.43	13,218	5.68	12,690	5.89	13,298	5.70	0	0.00	0	0.00
2 繊維工業	4,500	2.29	3,447	1.82	4,500	2.29	3,447	1.82	0	0.00	0	0.00
3 木材・木製品	6,913	3.21	9,961	4.71	8,296	3.67	10,514	4.91	0	0.00	0	0.00
4 印刷・同関連	3,426	1.42	3,154	1.28	3,426	1.42	3,154	1.28	0	0.00	0	0.00
5 窯業・土石	7,852	3.71	9,463	4.10	10,872	4.61	10,336	4.34	0	0.00	0	0.00
6 化学工業	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
7 金属、同製品	15,228	6.63	12,859	4.98	15,228	6.63	12,859	4.98	0	0.00	0	0.00
8 機械器具	10,691	4.24	14,267	5.35	12,473	5.05	14,484	5.43	0	0.00	0	0.00
9 その他	8,083	3.37	11,282	4.53	8,083	3.37	11,282	4.53	0	0.00	0	0.00
非製造業	12,349	5.01	10,928	4.21	13,766	5.46	11,244	4.31	0	0.00	0	0.00
1 情報通信業	14,994	5.62	11,389	4.27	14,994	5.62	11,389	4.27	0	0.00	0	0.00
2 運輸業	14,602	6.53	9,200	4.00	14,602	6.53	9,200	4.00	0	0.00	0	0.00
3 総合工事業	11,292	4.05	10,375	3.37	11,292	4.05	10,375	3.37	0	0.00	0	0.00
4 職別工事業	21,939	8.34	17,023	6.49	24,378	9.26	19,610	7.47	0	0.00	0	0.00
5 設備工事業	12,037	4.43	11,650	4.17	15,047	5.44	12,356	4.39	0	0.00	0	0.00
6 卸売業	9,054	4.18	11,348	4.31	10,562	4.75	11,925	4.46	0	0.00	0	0.00
7 小売業	6,589	3.32	9,742	4.37	8,784	3.79	9,879	4.40	0	0.00	0	0.00
8 対事業所 サービス業	6,502	2.90	7,052	3.33	6,502	2.90	7,052	3.33	0	0.00	0	0.00
9 対個人 サービス業	9,601	4.21	11,040	4.35	12,001	4.85	11,149	4.37	0	0.00	0	0.00
1～9 人	10,320	4.80	13,912	6.05	13,089	5.81	15,482	6.58	0	0.00	0	0.00
10～29 人	11,891	5.10	10,895	4.42	13,183	5.56	11,765	4.72	0	0.00	0	0.00
30～99 人	12,800	5.05	12,200	4.86	12,800	5.05	12,200	4.86	0	0.00	0	0.00
100～300 人	9,942	3.91	10,495	4.08	9,942	3.91	10,495	4.08	0	0.00	0	0.00

※1「単純平均」（1事業所当たり）は、事業所ごとの総和を事業所数で除した数値です。

※2「加重平均」（対象者1人当たり）は、昇給額に対象者総数を乗じた総和を対象者総数の総和で除した数値です。

9. 労働組合について

(1) 労働組合の有無

労働組合の有無について「佐賀県」の回答をみると、「ある」が7.1%、「ない」は92.9%で、労働組合がある事業所が「全国」より0.3ポイント高い。

「規模別」にみると、「1～9人」が3.5%、「10～29人」が4.2%と小規模事業所では労働組合がある事業所はわずかだが、「30～99人」では11.1%、「100～300人」が39.1%で、規模が大きくなると労働組合がある事業所の割合が高い。

	ある	ない
全国	6.8%	93.2%
前年度	7.1%	92.9%
佐賀県	7.1%	92.9%
前年度	8.9%	91.1%
製造業	7.9%	92.1%
非製造業	6.4%	93.6%
1～9人	3.5%	96.5%
10～29人	4.2%	95.8%
30～99人	11.1%	88.9%
100～300人	39.1%	60.9%

